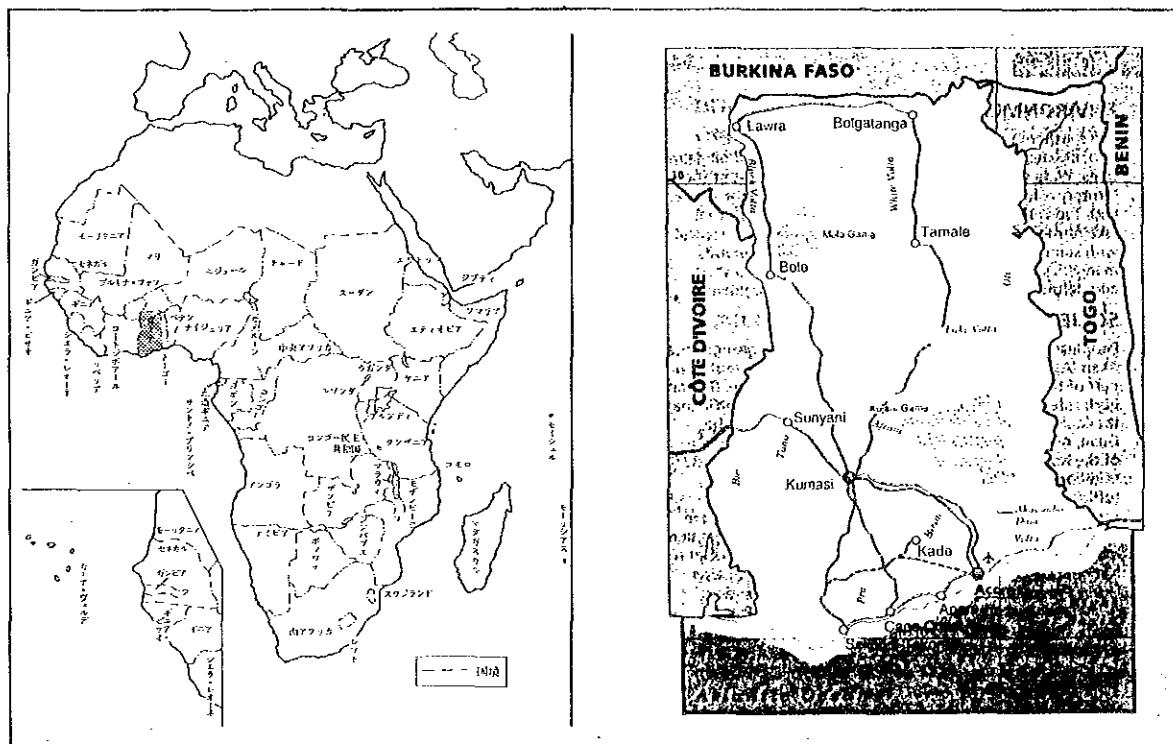


1. ガーナ

Republic of Ghana



面積：239 (千km ²)	年平均人口増加率 (1960-1994)：2.7%
人口 (1995)：17.1 (100万人)	1人あたりGNP年間成長率 (1985-1995)：1.4%
年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.8%	乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：130 (出生1000人当たり)
1人あたりGNP (1995)：390ドル	
農業労働人口比率 (1990)：59%	
平均余命 (1995)：59年	
1人あたり実質GDP順位 (175カ国中)：124位	
人間開発指数順位 (") (1994)：132位	
成人識字率 (1994)：63.4%	
全教育レベル合計就学率 (1994)：44%	
初等教育粗就学率 (1992)：76%	初等教育粗就学率 (女子, 1992)：70%
初等教育純就学率 (1992)：-	初等教育純就学率 (女子, 1992)：-
初等教育留年率 (1992)：3%	
初等教育教師生徒比率 (1992)：1:29	
中等教育粗就学率 (1992)：36%	
GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：3.1%	
政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：24.3%	
初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：64%	

ガーナは、ギニア湾に面する西アフリカ諸国のほぼ中央にあり、熱帯性気候である。1957年3月6日に英国の植民地から独立した。独立当初、ガーナは世界最大のココア生産国であり、鉱業、林業、製造業ともに好調であった。しかし、その後の1970年代は、ココアの国際価格の急落、経済政策の失敗により赤字が拡大し、通貨の調整にも大きな損失を得た。1981年よりの現政権は、世銀・IMFの協力を得て、経済復興計画を採用し、構造調整政策を実施、経済再建に向けて努力してきた。その結果、経済は1984年以降に成長を続けた。1990年には、農業不振、ココアおよび金市場の低迷、湾岸危機による原油価格高騰等により一時低迷したものの、1994年以降は概ね5%の経済成長を記録し、世銀・IMFから高い評価を受けている。

教育の発展も上記に述べた経済の低迷に影響を受け、教育予算は1979年から1985年にかけて実質66%も削減された。これにより、基礎的な施設・設備の不足や、教員の実質賃金の低下による優秀な教師の国外流出を招き、教育の質は著しく低下した。このような状況に関し、政府は、1987年に教育環境の整備による就学率・識字率の向上を目指した教育改革を打ち出した。この教育改革は、最大規模の教育部門調整であり、それまでの政策を転換するものであった。特に、基礎教育に対する活動が重視され、1996年には基礎教育の義務・無償化プログラムが2005年までの計画として実施されている。現在、教育省を中心にドナーの活発な参加と共に、基礎教育の義務・無償化プログラムが進行中である。

公用語は英語であるが、各部族は異なった言語をもち、その数は約75に達する。その主要な言語は、アカン系言語のアシヤンティ語、ファンティ語で、人口の40%が使用している。その他には、アクラ周辺のガ語、南東部ボルタ地区のエベ語がある。

1994年の人口は1660万人で、人口増加率(1990から1994年平均)は、2.8%である。人口は、アクラおよび第2の地方都市クマシのある南部に集中し、全人口の3割強は都市部である。

宗教は、19世紀頃よりヨーロッパ人によるキリスト教の普及活動が盛んに行われ、現在では、住民の42.8%がキリスト教となっている。ただし、伝統宗教の信奉者も38.2%おり、その他としてイスラム教が北部を中心に12.0%を占めている。

1-1 ガーナの教育制度

ガーナにおける教育は、教育省を中心に行われているが、教育省内部の機能は大きく分けると次の二つである：1)教育政策の策定、2)その実施。このうち2)は、教育省のGhana Education Service(GES)が担当している。

実施部門を管理するGESは1974年に設立され、以下の教育サブ・セクターを管轄している。

1. 就学前教育 (4 - 5 歳)
2. 基礎教育 (6 - 15 歳)
3. 高等教育、職業・技術学校、養護学校

(これまで、教員養成大学は GES によって管理されていたが、1987 年の教育改革で、第三段階教育としてみなされることになり、教育省本体の管轄となった。)

GES は、以下の 10 部局によって構成されている：①監査局 (Inspectorate Division)、②カリキュラム開発局 (Curriculum Research Development Division:CRDD)、③行財政局 (Administration and finance division)、④基礎教育局 (Basic Education division)、⑤中等教育局 (Secondary education division)、⑥技術・職業教育局 (Technical/Vocational education division)、⑦財政・総務局 (Finance & Administration Division)、⑧調達局 (Supply & Logistics)、⑨特殊教育局 (Special Education)、⑩研修局 (Training Division)。

1-2 学校体系

1-2-1 教育制度

従来の教育制度は、6 歳から 12 歳の 6 年間で初等教育と定め、13 歳から 17 歳までの 4 年間で Middle School、その後の 7 年間で Secondary School (First 5 year--0 level, Last 2 year--A level) とし、計 17 年間で大学前教育に要していた。また、その後の 3 年間で第三段階教育とする学校体系であった。しかし、1987 年に教育部門調整として新教育改革が実施され、学校体系は以下の図 3-2 の通り 6-3-3 制に改正された。

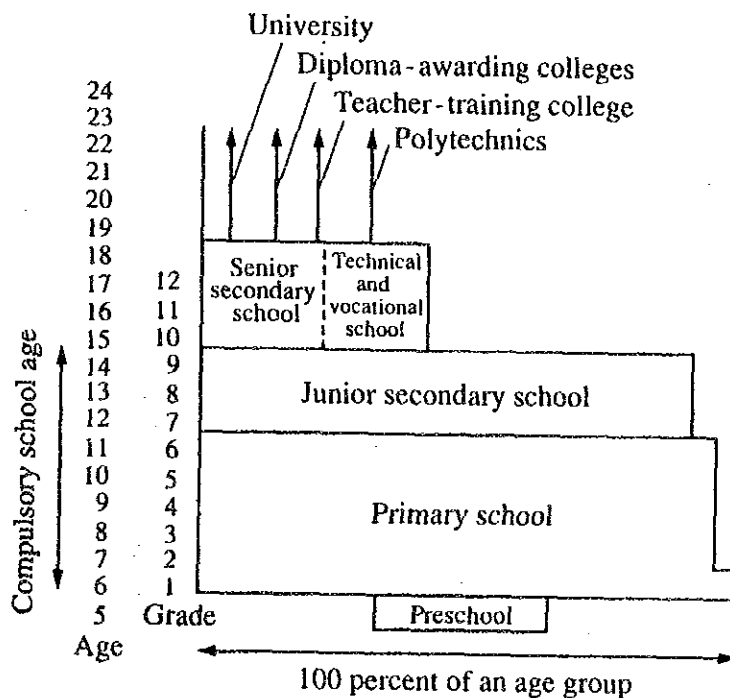


図 3-2 学校体系

出所：International Encyclopedia of Educational Systems (1995)

1-2-2 教育財政

ガーナにおける教育予算は、以下の表 3-2 が示すように国家予算の約 35 ～ 40 % を占める。また、全教育予算の 90 % が教員給与に支出されているという予算配分を見れば、極めて厳しい教育予算状況であることがわかる。

表 3-2 国家予算と教育費

年	教育経常費 (Bil Cedis)	国家経常費における教育経常費の占める割合
1991	72.0	37.4
1992	83.9	37.6
1993	133.5	38.0
1994	186.9	40.7
1995	252.6	36.0
1996	359.2	34.7

出所：教育省 (1996)

2 基礎教育の基本統計

2-1 就学者数・率

表 3-3 に示されているように、1994 から 1995 年の小学校・中学校の就学者数は、1986 から 1987 年と比べると大きな伸び率となっている。

表 3-3 就学者の推移

年	小学校就学者数	中学校就学者数
1986/87	1,679,077	603,192
1987/88	1,677,074	610,094
1988/89	1,598,443	608,690
1989/90	1,703,074	625,018
1990/91	1,945,422	569,343
1991/92	2,011,602	605,760
1992/93	2,047,293	644,976
1993/94	2,138,635	676,182
1994/95	2,154,646	690,558

出所：教育省 (1996)

小学校の粗就学率は、以下の表 3-4 に示されているように各地域によって違ふと共に、都市(グレイト・アクラ、アシャンティ、ボルタ)と村落地域(ノース、アッパーイースト)では大きな格差がある。これまで、教育省は体系だったスクールマッピングを実施していない。そのため、校舎建設のニーズが正確に把握できておらず、必要な地域への学校

建設および校舎修復が行われていない。それによって、学校へのアクセスが減少している例もある。教育省の定めるガイドラインに、児童の通学距離は 5km 以内であるとしているが、村落地域では、8km 以上の通学距離が必要である。

表 3-4 地域別初等教育の就学者数 (率)

地 域 名	就学者数	粗就学率(GER)
アシャンティ Ashanti	390,238	88.2
ブラン・アハーフォ B. Ahafo	208,986	76.2
セントラル Central	196,065	85.7
イースタン Eastern	287,670	81.6
グレート・アクラ G. Accra	280,672	86.5
ノース North	136,328	51.3
アッパーイースト Upper East	75,875	46.1
アッパーウエスト Upper West	48,909	53.7
ボルタ Volta	219,301	90.6
ウエスタン Western	203,249	79.9
ガーナ (全体)	2,047,293	77.6

出所：教育省 (1992)

2-2 学校数

学校数は、以下の表 3-5 のとおりであるが、近年、都市部に私立校が著しく増加している。この背景は、公立学校では、期待どおりの学校教育が受けられず、財政的に余裕のある家庭の子女が私立への進学を希望するという実態を示している。

表 3-5 学校数

	公 立	私 立	合 計
小学校	11,218	916	12,134
中学校	5,241	218	5,459

出所：教育省 (1992)

2-3 教員数

基礎教育の義務・無償化プログラムの普及のためには、十分な教員数の確保が急務であると認識されているが、表 3-6 が示す 1994 年から 1995 年の初等教育における公立の教員数は減少しており、これは中等教育においても同様である。

表 3-6 基礎教育における公立校の教員数

年	初等教育	前期中等教育
1986/87	64,357	31,633
1987/88	63,367	32,612
1988/89	62,670	34,584
1989/90	62,859	35,262
1990/91	62,823	30,708
1991/92	66,378	33,395
1992/93	61,724	32,896
1993/94	62,314	36,110
1994/95	60,947	35,622

出所：教育省（1996）

教員の質については、近年重要な問題として捉えられつつある。以下の表 3-7 が示すように、教員養成校を経て、公立の学校に教職に就いている教員の割合は、1993/1994 年に初等教育では全体の 69.4 % であり、前期中等教育では 65.9 % である。このような状況を改善するため、教員訓練に対する様々な案が検討されており、1997 年後期にその具体的内容が決定される予定である。

表 3-7 基礎教育における公立の有資格教員数

年		有資格教員数
1990/91	初等教育	66.1%
	前期中等教育	59.0%
1991/92	初等教育	73.4%
	前期中等教育	58.1%
1992/93	初等教育	76.7%
	前期中等教育	64.4%
1993/94	初等教育	69.4%
	前期中等教育	65.9%

注) 有資格教員とは、最低 3 年間の教員養成訓練を受けた教師のことである。
出所：教育省（1996）

2-4 教師-生徒比率

教育省が定めるガイドラインによると基礎教育の教師-生徒比は、最大 1 : 38 であるが、表 3-8 が示すように初等教育における有資格教師-生徒比は、それを遥かに越えている。

表 3-8 初等・前期中等教育における教師—生徒比

年		有資格教師—生徒比
1990/91	初等教育	1 : 46
	前期中等教育	1 : 24
1991/92	初等教育	1 : 39
	前期中等教育	1 : 25
1992/93	初等教育	1 : 41
	前期中等教育	1 : 25
1993/94	初等教育	1 : 44
	前期中等教育	1 : 24

注：有資格教員とは、最低3年間の教員養成訓練を受けた教師を対象としている。
出所：教育省（1996）

2-5 教師1人当たりの時間

教育省の定める授業数は、初等教育においては、1週間約22.5時間であり、1日平均4.5時間である。前期中等教育では、1週間25時間で、1日平均5時間である。また、基礎教育の年間の平均授業時間は725時間であるが、これは他の途上国の870時間と比べるとかなり少ない。

3 基礎教育をめぐる現状

3-1 基礎教育義務・無料化プログラム(Free Compulsory Universal Basic Education:FCUBE)

FCUBEプログラムは、1996年から2005年までの10年間を実施期間として定めており、プログラムが形成された背景としては、以下の3点が考えられる。

1) 1987年、教育省は教育の質的向上を目的として「教育改革」を実施した。それまでの植民地時代から引き継いだ教育制度を改革し、新しい教育制度を導入すると共に教育省およびGES(Ghana Education Service)の組織改革を行った。

2) この動きを受けて、1992年ガーナ共和国憲法は全ての学齢人口に対する基礎教育の義務・無償化を制定し、向こう10年間を活動期間として定めた。

3) FCUBEは1995年6月に出された国家開発計画(Ghana- Vision 2020)において将来のマニパワー計画の一部として位置づけられている。FCUBEはこのGhana- Vision 2020の中でも重要なプログラムとして認識され国内外の注目を集め現在に至っている。

3-2 FCUBEプログラムの内容

FCUBEプログラムは、体系化された運営体制のもとで、活動が行われており、中心となる目的は以下の3点である。

1. 学習の質的改善 (Improve the quality of teaching and learning)
2. 教育へのアクセス・参加の改善 (Improve access and participation)

3. 教育のマネジメントの強化 (Strengthen management to improve efficiency)

この中において最優先活動目標として学習の質的改善 (improve the quality of teaching and learning) があげられている。教育省はこれら 3 つの活動目的を達成するためにセクターアプローチを取っており、実施計画を支える戦略的方法として ロジカルフレームワーク、段階的实施計画、戦略レベルでの実施スケジュール等を作成しており、FCUBE に関する全ての活動はこれらの枠組みの中で実施される予定である。活動は全部で、約 950 設定されている。さらに、活動計画に基づいて一貫した評価基準と評価の方法を設定し、モニタリングと評価が実施される予定である。現在、Strategic Planning Group および関係者の間でそのための準備が行われている。

また、GES の政策実行に関する管理・運営能力も同じ枠組みの中で評価されることになる。この取り組みは従来から問題視されていた教育省内部における重複した活動体制を改善し、能率的かつ効果的な組織体制を築く目的で改正が行われている。さらに、この FCUBE 活動の実施は、地方分権化をその重要な活動としており、中央である教育省・GES から地方レベルを含む広いスケールの実施範囲を検討する事が求められている。これは教育の質的向上を目指すために地方・学校レベルまでを対象として詳細な計画を作成するためである。以下にこの地方分権化を支える新しい行政制度をまとめる。

- 1) 1995 年に GES Act は、コミュニティーの参加を促すために行政的権利を与える目的として、District Education Oversight Committees (DEOC) を設立した。さらに、School Management Committees が郡に設置され、これらの監視機関を通して、教育現場のモニタリングが行われ、これは District Assembly に報告される。このような郡レベルでの組織体制を確立した。
- 2) 各郡ごとに、郡教育事務所 が設置された。しかし、現時点において 110 郡あるうち、64 の郡には事務所がなく、今後の対策として毎年少なくとも 10 以上の事務所を新設し、6 年以内に全郡における設置を目指している。
- 3) これまで、郡レベルでの教育に関する業務は District Assistant Director によって行われてきたが、この改革によって、District Director のポストが新しくでき、現在 85 郡でフルタイムの Director が活動しており、残りの 25 ポストも早急に確保する予定である。
- 4) 新しく Circuit Supervisors のポストが各郡に設けられ、学校レベルにおける学習環境のモニタリングを行う予定である。
- 5) 郡レベルの教育管理・運営の強化およびコミュニティーの参加を促進する目的で、District common fund システムを設け、郡レベルで教育に関係する予算を得るシステムを設けた。

3-3 FCUBEプログラムの予算

1996年から2000年までのプログラムの予算は、13億USドルであり、そのうち52%は学習の質的改善の活動に、24%はアクセス・参加の改善に、12%はマネジメント分野に使われている。また、向こう5年間の全予算の内、15.2%が外部からの援助に依存しており、その中で9.0%がローンであり、6.2%がグラントで占められている。

3-4 FCUBEプログラムをめぐる現状

3-4-1 授業料・教科書等支給

基礎教育の授業料は無料である。また、初等教育における全ての教科書は無料で配布される。しかし、前期中等教育では、10%の使用料を支払い、生徒は教科書を使用している。

教科書・図書・文房具・練習帳等はGESの調達(Supply&Logistics)局が支給しているが、十分な保管施設が存在せず、また効果的な配布手段が確立していないため、実際、学校に到着するまでに時間がかかり、問題となっている。

3-4-2 図書の配布

一般的に各学校への図書の配布は、かなり遅れており、日常生徒が本と接する機会が少ない。この状況を改善するために、学校図書館建設計画(School Library Project)が教育改革後、教育省によって実施され、パイロットプロジェクトとして45の学校が選定された。各学校に300冊が支給され、同時に本棚なども配給された。このプロジェクトは、本を読む機会を与えることにより、学習意欲を高める目的で実施されている。

3-4-3 カリキュラム

これまで、理論中心のカリキュラムから実用的な内容にするという方針のもと、現在カリキュラムの改革が積極的にすすめられている。小学校1～3年の新カリキュラムは、9教科から7教科になり、小学校4～6年では9教科から8教科になった。前期中学校においても13教科から12教科へと再編された。初等教育の新教科としては、以下のようなものが含まれる：1)音楽・ダンス、2)宗教・道徳教育、3)生活・環境。基礎教育の新カリキュラムは、以下のとおりである。

初等教育：1) ガーナ諸語・文化、2) 宗教・道徳、3) 音楽・ダンス、4) 生活環境 (Environmental Studies)、5) 総合科学 (Integrated Science)、6) 英語、7) 数学、8) 体育
 中等教育：1) ガーナ諸語・文化、2) 英語、3) 数学、4) 科学 (Science)、5) 農学、6) 基礎技術、7) 職業技術、8) 宗教・倫理、9) 社会科、10) フランス語 (選択教科)、11) ライフ・スキル、12) 音楽・ダンス、13) 体育

英語は公用語であるが、新カリキュラムにおいてガーナ諸語の授業が開設され、現在カリキュラム・シラバスが作成中である。しかし、カリキュラム開発は、当初の予定と比べかなり遅れており、これにより教師の教授用シラバス作成などへの影響がでている。問題解決のために早急な対処が望まれている。CRDD局の活動には、以下の問題点が指摘されている：マンパワーの欠如、オフィス規模が小さい、器具などの欠如、財政難による新カ

リキュラム作成に必要な調査実施の不備。

3-4-4 理数科・技術教育の強化

理数・技術教育課 (Science, Technology and Mathematics Education Division :STME) が教育省に 1987 年に設立された。この課は理数科・技術系科目の推進を支援しており、特に女子に対する教育を重視している。例えば、前期中等教育において、150 人の女子に対しパイロット的な支援を実施し、学習成果を上げ、高い評価を得ている。

理数科教材センター (Science Resource Centre) が現在 110 の前期中学校で建設予定となっており、理科に対する機会・理解を広げる目的で、今後拡張が予定されている。

3-4-5 教員養成校

38 の教員養成校があり、3 校が理数系、21 校が文系、14 校は理数・文系の両方を備えている。これまで、3 年間の教員養成校を卒業したら Post Secondary Certificates A の学位が取得できたが、これをアップグレードし、現在 Diploma を取得可能なプログラムを検討中である。この目的は、プログラムの内容を充実させ、これまで重視されてきた教育理論のみでなく、実際的な教授法の開発に取り組むためである。また、教員の社会的地位向上を配慮したのものである。この改革案は、現在様々な可能性を基に計画が進められている。例えば 3 年間のうち、一年の期間を現場での教授訓練に当てるなどの案が検討されている。

今後、教員養成校において以下の科目が必修となる (算数、理科、ガーナ諸語、文化、体育、農業化学)。

3-4-6 教員の給与・報酬

教員養成校卒業後、5-10 年以内であれば平均月収額は、\$ 35 ~ \$ 45 前後であり、物価の上昇が続いている状況において、これだけで生計を維持するのは困難である。

村落地域での教師のニーズは高く、これに答えるために教員宿舎を提供したり、昇進制度を検討している。また、郡出身者に対し教員養成校への奨学金を郡から支給し、卒業後その郡で教職に就くという案も検討されている。

3-4-7 教員資格

現在、最低限の資格として、高等教育試験で A コースの免許を得た者が教員として資格を得ることが可能である。他の資格は、教員養成校および大学卒業者である。

3-4-8 学習の評価

初等教育の教育効果について問題が指摘されている。小学校の学習到達度テスト (CRT) の結果は極めて厳しく 1996 年の全国平均では、6 年生の学力に達しているのは、英語で 5.5 %、算数では 1.8 %であった。さらに、このテストで私立・公立の差、都市・農村の差が明らかになった。

前期中等教育 3 年次に実施される基礎教育卒業試験 (Basic Education Certificate Examination) は、昨年の受験者が、209,725 人であった。この試験にかかる費用は、¢ 12,000.00 (1997 年 6 月現在、\$ 1 = ¢ 2,200) であり、そのうち、自己負担は、¢ 4,000

であり、残りの€ 8,000 は政府負担である。また、試験申し込みの際必要な経費である€ 1,200 も政府によって支給されている。

3-4-9 女子教育

女子教育改善のための活動として、教育省は、郡ごとに奨学金を 50 %女子へ支給する規定を設けている。この決定は District Assembly で行われる。

3-4-10 内部効率

教育予算の 9 割以上が、教員への給与に支給されている現状の中、地方では、実際に存在しないにもかかわらず存在していることになっていたり、怠慢な教員が多数存在することが問題として認識されている。このような状況を改善するために 1995 から 1996 年にかけて Integrated Personal Payroll Data (IPPD) が効率的且つ正確な給与支払いシステムを確立するために設立された。このシステム導入と同時に、各州の教育事務所 (regional education office) では、給与管理のためのタスクフォース (Payroll audit task force) を設け、すべての郡の学校における教員のパフォーマンスをモニタリングしている。

教育省・GES のいくつかの局が同様な統計調査 (例：学校数、クラス数、生徒の就学率、郡別教員数、教科別就学率) を実施しており、業務の重複が起こっている。また、正確な数値が把握できておらず、政策の形成や実施に大きな影響をもたらしている。これを改善するために、世界銀行の援助のもと、米国コンサルタントが Education Management Information System (EMIS) を設立し、総合的なデータ収集・管理、それを用いた政策立案へのアドバイスおよび、一貫した評価法の作成を行っている。

基礎教育における留年・ドロップアウトは以下の表 3-9 に示されているとおり、入学年次に最も多い。前期中学校の留年は比較的少ないものの、ドロップアウト率が極めて高く、この状況は、9 年間の基礎教育全体の修了率に大きな影響を与えている。例えば、世界銀行の調査によると 1991 年から 1994 年における基礎教育の修了率は、50 %程度にとどまり、約半数しか基礎教育を終了していないという厳しい現状がある。

4 その他

4-1 各援助機関の協力

FCUBE プログラム実施に対する各援助機関の協力内容は以下の通りである。

世銀：FCUBE 支援として BESIP (Basic Education Sector Improvement Programme) も実施しており、1996 年から 2001 年で 5000 万ドルの資金協力が約束されている。この活動は、教育に対する理解を深めるために、コミュニティー参加型プロジェクトを形成し支援している。また、中央において、制度能力の強化 (Institution/capacity development) のためにローカルおよび外部からのコンサルタントを配置している。

表 3-9 基礎教育における留年・ドロップアウト率

	留 年			ドロップアウト		
	1990/91	1991/92	1992/93	1990/91	1991/92	1992/93
初等教育 1	6.2	5.7	5.5	11.9	7.3	7.0
2	3.0	3.5	3.5	6.7	3.4	0.7
3	2.3	3.5	3.5	5.8	3.5	1.9
4	1.8	2.3	2.5	6.9	4.9	3.7
5	1.5	1.9	2.2	5.5	2.9	2.9
6	1.6	2.1	2.5	4.5	2.9	3.6
平 均	2.7	3.0	3.2	6.9	4.2	3.3
中等教育 1	1.3	1.1	1.2	8.9	6.3	6.6
2	1.7	1.7	1.7	10.7	7.8	7.7
平 均	1.3	1.2	1.2	9.8	7.1	7.2

出所：教育省（1994）

USAID：1996年9月FCUBEに対する協力取り決めが結ばれた。プロジェクト予算3,500万ドル、ノンプロジェクト資金援助(NPA)1,800万ドルの合計5,300万ドルであり、活動目標は、教育の質的向上であり、内容としては、1)住民参加によるモデル小学校建設(110郡全てに、3つずつのモデル校を選定する)、2)教育改善(小学校カリキュラム改善、教育省のキャパシティビルディング)を計画している。今後の活動の特徴は、NGOとの協力のもと、プロジェクトが進行される予定である。また、1990年から始まったPrimary school programは、3,500万ドルの投資のもと、本年度1997年9月まで実施され、以下の活動に対して支援を行っている：①郡レベルでの管理・運営体制の強化、②初等教育の教師にたいする訓練、③教科書・機材の調達効率化、④公平性の改善のためのプロジェクト実施(Equity Improvement Pilot Project)、⑤初等教育における学力到達度テストの制度化。

DFID(元ODA)：DFIDのサポートは教育の質(quality)と就学(enrolment)の分野に集中して行う計画である。これは教育省の基礎教育局を通じて行われ、活動の主体は、郡(district)およびコミュニティ主導型を目指しており、NGOとの連携が考えられている。また、教育省/GESにおける管理・運営能力を強化するための協力として、ローカル・自国のコンサルタントが活発に活動を展開している。基礎教育分野で1,500万ポンド(2,400万ドル)の協力を計画している。

GTZ/KfW：FCUBEに関して教員養成校(TTC: Teacher Training College)のリハビリと教員養成に関する技術協力(対象は教員養成学校6校:1-Berekum, 2-Gbewaah, 3-S.D.A, 4-Enchi, 5-Akrokerrri, 6-E.P training colleges)を行う予定。教員養成学校の施設修復は3,500万DM(2060万ドル)で、技術協力は500万DM(290万ドル)である。技術協力の内容については長期専門家が現地到着後に決める予定となっている。長期専門家の派遣予定は1997年7月頃となっている。

EU : EU は資金援助および教育省の財政部門 (finance sector) の強化を図っている。ガーナへの資金協力全体の 20 % が基礎教育分野となっている (1996 年には 950 万ドル、1997 年には 600 万ドル)。技術協力の期間は 15 か月で 1998 年初めに終了予定である。内容はコンサルタントによる財務組織の分析と提言がある。

UNICEF : 活動は NGO と協力した住民参加型支援が中心となっている。NGO を使った住民参加型学校支援、幼児教育と低学年のカリキュラム見直し、識字教育支援などで、1996 年より 2000 年までの計画では UNICEF 予算 180 万ドルに加えて他の機関からの拠出金 730 万ドルとなっている。

4-2 NGOの役割

上記に述べた各援助機関の FCUBE に対する協力は、主に NGO との協力を念頭において計画が立てられている。現在、NGO は、草の根レベルでの密着した活動により、効果的な実績をあげる点において高く評価されている。よって、この FCUBE プログラムの目標とする教育の質的改善のためにも現地において精力的に活動する NGO の関わりおよび役割が重要である。

4-3 就学前教育

幼稚園への入学は義務づけられていない。ほとんどの幼稚園は、個人経営、教会、ローカルコミュニティによって運営されている。1990 年における公立の幼稚園数は、4,527 校であり就学数 299,738 人である。また、私立の幼稚園は、1,321 校存在し就学率 121,484 人である。

4-4 成人識字教育

1989 年、教育省に成人識字教育局が設立した。成人非識字率が 1995 年で 36 % と厳しい状況にあるため、現在の活動は、2000 年までに機能的な識字教育を提供する事を目標としている。これに対し、世銀、DFID、ノールウェー王国政府の援助が行われている。

4-5 特殊教育

特殊教育は、基礎教育から後期中等教育・大学までどの段階でも行われており、それに加え以下 4 つのサービスがある : ① The Braille Press (教科書等の教材を目の不自由な生徒に提供している)。② Rehabilitation Service (生後、目の不自由を持った生徒に対するリハビリを提供している)。③ National Assessment/Resource centre にある Audiological clinics の使用の権利が与えられる。④ 10 州の中の 9 州において、"Peripatetic Coordinator" が存在し、郡における特殊教育のチーフアドバイザーとしての役割が与えられる。主な活動は義務教育プログラムの遂行およびハンディキャップを持つ生徒に対する支援である。

参考文献

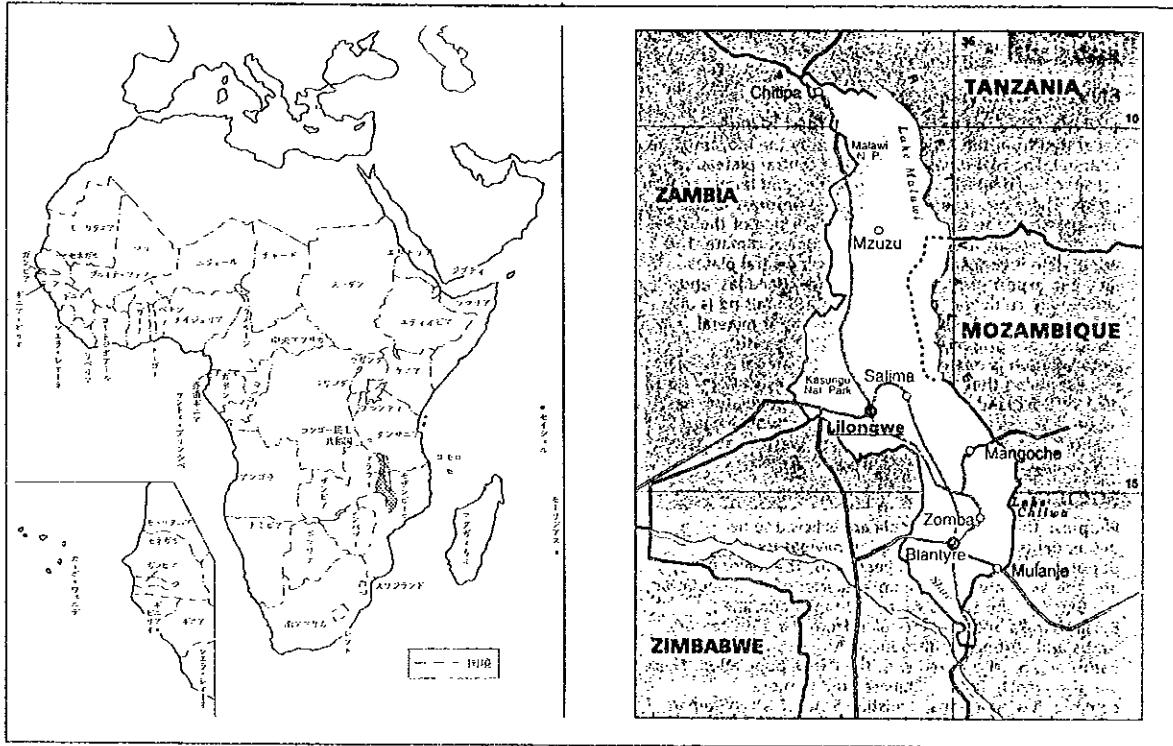
- Fobih Dominic, Koomson Albert and Godwyll Ebenezer (1995), "The Case of Ghana" in Formulating Education Policy: Lessons and Experiences from sub-Saharan Africa, IIEP, Paris.
- German Technical Cooperation (1995), Basic Education: Project Description for a Project Under the Ministry of Education.
- Ghana Education Service, Training Division (1997), Draft Interim Report on the Strategic Planning Group Training. Ministry of Education, Ghana
- Ministry of Education, Government of Ghana (1996), Operational Plan: Free Compulsory Universal Basic Education By the Year 2005 (FCUBE)
- Government of Ghana (1996), Policy Document: Free Compulsory Universal Basic Education By The Year 2005 (FCUBE)
- (1997), Programme Digest: Basic Education Sector Improvement Program for Achieving, Free Compulsory Universal Basic Education By The Year 2005 (Volume I)
- (1996), The Development of Education: 1994-1996 International Report from Ghana. Forty-Fifth Session, Geneva, 1996. IBE, UNESCO
- (1996), Report on Basic Statistics and Planning Parameters for Junior Secondary Schools in Ghana, 1994/95. Ministry of Education, Ghana
- Postlethwaite, T. Neville (ed.) (1995), International Encyclopedia of National Systems of Education (Second edition), United Kingdom.
- Quansah Kofi B. (1997), Roles, Responsibilities, Staff&Equipment, Curriculum Research And Development Division (CRDD), Ministry of Education, Ghana
- S.L. Atakpa (1995), National Plan of Action on Girls' Education, Ministry of Education, Ghana
- Tettey'enyio Alex, Quarm A, Jenkins J & Garrett R M (1996), Output to Purpose Review Support for Teacher Education Project. Ministry of Education, Ghana
- United Nations Children's Fund/Government of Ghana (1996), Master Plan of Operations and Programme Plans of Operation 1996-2000.

United States Agency for International Development (1996), Supporting Education Reform in Ghana

Wolff Peter (1997), Case Studies: Agricultural Sector Investment Program (ASIP)/ Zambia, Basic Education Sector Investment Program (BESIP)/Ghana. German Development Institute

2. マラウイ

Republic of Malawi



面積：168 (千km²)

人口 (1995)：9.8 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.3%

1人当たりGNP (1995)：170ドル

農業労働人口比率 (1990)：87%

平均余命 (1994)：41.1年

年平均人口増加率 (1960-94)：3.0%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：-0.7%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：219

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：168位

人間開発指数順位 (＃) (1994)：161位

成人識字率 (1994)：55.8%

全教育レベル合計就学率 (1994)：67%

初等教育粗就学率 (1992)：68%

初等教育純就学率 (1992)：50%

初等教育留年率 (1992)：18%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:66

中等教育粗就学率 (1992)：4%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：-

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：-

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：66%

初等教育粗就学率 (女子, 1992)：62%

初等教育純就学率 (女子, 1992)：48%

マラウイは、1964年に英国から独立し、1966年に共和国となった。独立後の1978年までマラウイの経済成長は順調であった。しかし、1980年代に入り、モザンビークの内戦のために、これまで経済的輸送路として使用していたインド洋への経路が遮断され、主要輸出作物であるタバコや茶の価格が低下し、経済成長は低迷した。この状況を改善するために、1981年より経済構造調整計画を実施し、現在に至っている。1994年の1人当たりのGNPは、170ドルで、LLDCに属する国である。

国家開発計画 "Statement of Development Policies 1987-96" (DEVPOL) は、現在においても開発計画の基本と考えられている。実施に関しては、"Policy Framework Paper" (PFP) が作成され、これに基づいた投資案件をプロジェクト化し、公共投資計画 "Public Sector Investment Programme" (PSIP) をベースに毎年開発予算を配分している。1996年度のPSIPにおいて開発の最優先項目として、貧困緩和が挙げられ、教育はそのための社会・経済的発展の手段として位置づけられている。この教育分野、特に初等教育は重点分野として認識され、これに対する開発予算は全体の20%を占めている。このように、教育分野は国家開発計画の中においても重要な分野としてみなされている。教育の分野においては、"Education Development Plan 1985-1995"にもとづいた教育開発が実施されている。この分野の開発は現在も進行中である。

マラウイは、東と南をモザンビーク、西をザンビア、東と北をタンザニアに囲まれた陸封国である。気候は、熱帯サバンナ気候帯に属し、気温と降雨量は、36メートルから、3,048メートルに至る標高によって大きく変化する。

1994年の人口は、950万人であり、1980～1992年の年平均人口増加率は、3.2%である。そのうち、約50%は15歳以下で、約52%が女子である。また、人口の11%が都市住民であるが、人口5万人以上の都市は以下の3つあるにすぎない(1. リロングウェイ、2. ブランタイヤ、3. ゾンバ)。

公用語は、英語であるが大多数の住民がチェワ語を第一言語としている。また、その他の言語として、トンゴ (Tongo)、ヤオ (Yao)、トゥーンブーカ (Tumbuka) などがある。主な宗教はキリスト教であるが、イスラム教徒も少なくない。

1 教育制度

教育・文化省 (Ministry of Education and Culture : MOEC) は、以下の5つの局で構成されている (基礎教育課、サポート・サービス課、監査課、高等教育課、計画課)。

教育省による各州・郡の教育事務所は、以下の図 3-3 のように各州・郡に区分けされている。

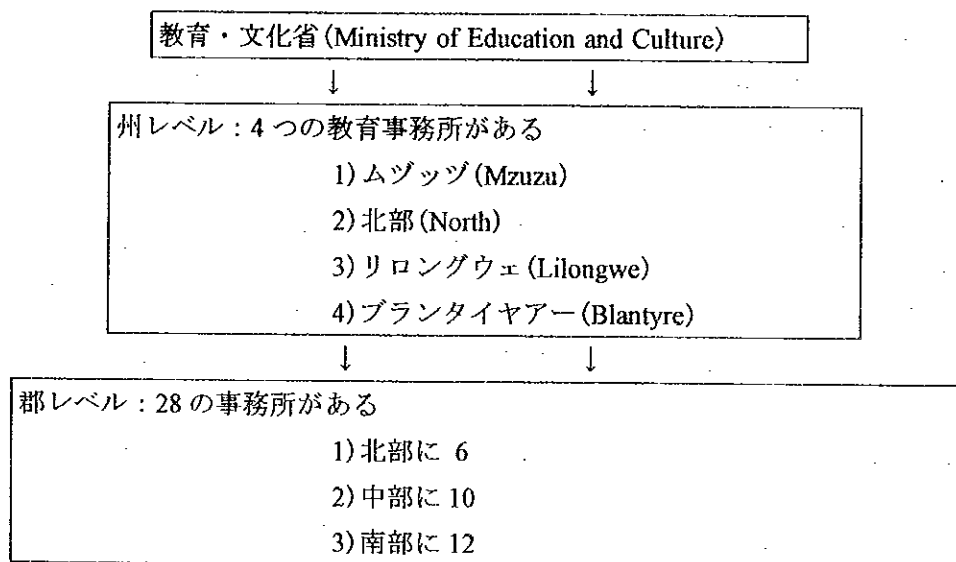


図 3-3 マラウイにおける教育管理体制

出所：International Encyclopedia of Education Systems (1995)

マラウイは、旧宗主国英国の教育制度をとっており、初等教育 8 年間（6 歳から 14 歳）、中等教育 4 年間、さらに、高等教育として最高学府とみなされているマラウイ大学がある。教育制度は、以下の図 3-4 のとおりになっている。

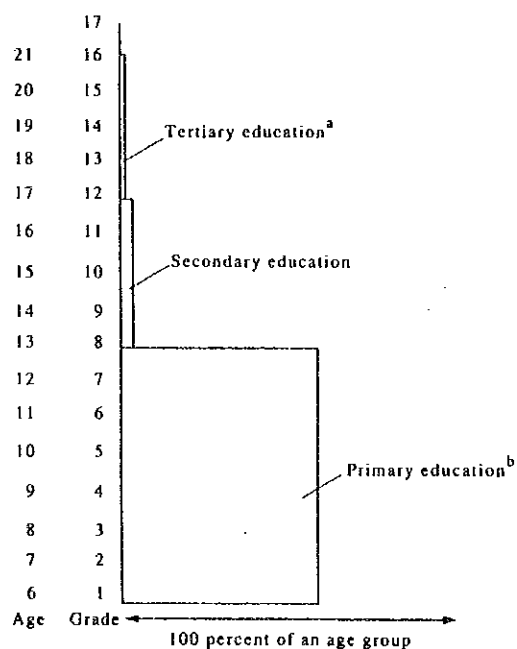


図 3-4 教育制度

出所：International Encyclopedia of Education Systems (1995)

2 基礎教育の基本統計

2-1 就学者数・就学率

表 3-10・図 3-5 に示すように、粗就学率（GER）は 1985/1986 年～1993/1994 年に大きく増加している。また、1993/1994 年から 1994/1995 年の伸びが特に大きくなっている。これは、授業料の無償化を実施した結果と考えられている。しかし、就学率の男女間格差は 1993/1994 年までは縮小していたが、1994/1995 年には再び拡大している。

表 3-10 小学校就学率

年	男子	女子	全体
1985/86	58.6	44.7	51.6
1986/87	59.3	46.5	52.9
1987/88	57.7	46.4	52.0
1988/89	61.2	49.8	55.5
1989/90	63.9	52.1	58.0
1990/91	64.5	53.4	59.0
1991/92	72.5	62.2	67.4
1992/93	73.6	67.1	70.4
1993/94	74.1	70.1	72.1
1994/95	111.1	100.6	105.9

出所：International Institute for Educational Planning:UNESCO(1996)

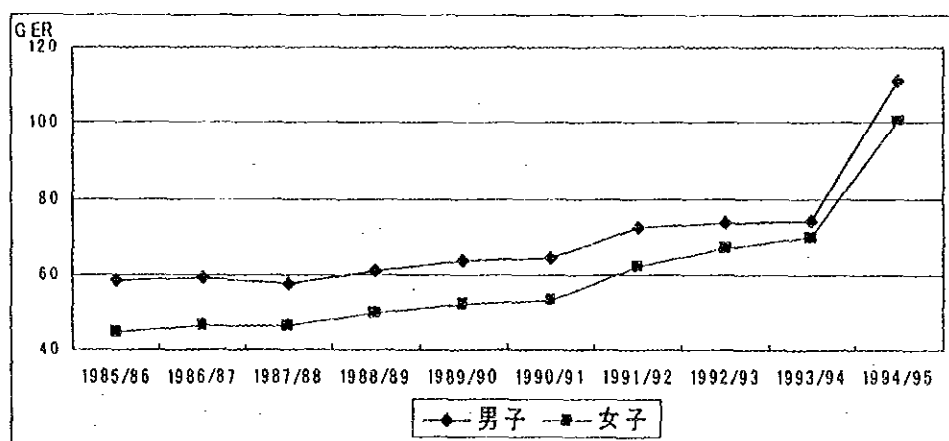


図 3-5 小学校就学率

出所：International Institute for Educational Planning:UNESCO(1996)

2-2 教育予算

教育における国家予算は、全体の 15 % を占めている。政府が発表した "Statement of Development Policies 1987-1996" によると、教育支出額は、1987 年を基準として、1996 年には、その 15 % 増を目指している。しかし、人口増加が年率 4.8 % と予測されている現状をみると、上記の国家予算増加では、必要とされている教育環境整備の実現性は厳しいと思われる。以下の表 3-11 に 1988 年～1994 年までの教育支出を示す。

表 3-11 マラウイにおける教育支出

年	国家予算にしめる 教育経常支出の比率	GNPに対する 教育経常支出の比率
1988/89	8.7%	3.4%
1989/90	12.3%	3.4%
1990/91	13.0%	3.8%
1991/92	11.8%	3.1%
1992/93	14.8%	4.9%
1993/94	17.2%	4.6%

出典：International Institute for Educational Planning:UNESCO(1996)

2-3 教師－生徒比率

マラウイでは、教員不足が深刻な問題であり、教師 1 人当たりの生徒数はかなり多くなっている。たとえば、表 3-12 に示すように 1994/1995 年の初等教育における教師－生徒比は、平均 1 : 62 であった。ただし、地域差があることに注意する必要がある。

表 3-12 マラウイの教師－生徒比

	1992/93	1993/94	1994/95
北	1 : 58	1 : 46	1 : 51
中央	1 : 72	1 : 71	1 : 61
南	1 : 70	1 : 76	1 : 69
平均	1 : 68	1 : 68	1 : 62

出典：International Institute for Educational Planning:UNESCO(1996)

この高い教師－生徒比の改善のために、教育文化省は 1996 年までに教師－生徒比 1 : 40 とすることを目標としている。政府は 8 校であった教員養成校を増やし、1992 年より毎年 1,700 から 1,920 人の基礎教育のための教員を養成する予定である。しかし、この計画では、十分な人材の確保を望めない可能性があり、教育省は 3 年間の遠隔教育プログラムを新設し、更なる教員の確保に努めている。現在 4,500 人がこのプログラムに参加している。

3 基礎教育をめぐる現状

3-1 カリキュラム

カリキュラムは理論中心であり、その教育方法もドリルを用いた記憶重視である。授業への生徒の参加の少ないものとなっている。この状況を改善するために、現在、初等教育のカリキュラム改革が行われている。この改革は1988年に始まり、まず1年から4学年までの内容を再編し、その後で5年から8学年について改革することになっている。

3-2 授業時間

各科目の授業時間は、縮小されており短時間内の詰め込み式学習が行われている。初等教育において、1週間15時間以下となっている。

3-3 試験制度

初等教育の終了試験として、Primary School Leaving Certificate Examination (PSLCE) があるが、この試験前に1年から7年までの学習を確認する事前試験が行われており、この結果はPSLCEの得点に反映される。PSLCEの合格率は10-12%程度であり、中等教育への進学の大きな壁となっている。以下の表3-13に初等教育最終試験結果と中等教育への進学率の状況を示す。

不合格者は、Malawi College of Distance Education (MCDE) による遠隔教育を受けるか、初等教育の8年生で留年、またはドロップアウトしてしまうケースが多い。

表3-13 マラウイの初等教育終了試験結果

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率 (%)	進学者数(人)	進学率 (%)
1989	110,987	73,179	65.9	7,046	9.6
1990	115,737	78,149	67.5	6,330	8.1
1991	99,161	92,613	93.4	7,410	8.0
1992	96,434	60,418	62.7	7,550	12.5
1993	97,600	65,535	67.1	7,550	11.5

出所：教育省(1994)

2年間の中等教育後、実施される試験は"Junior Secondary Certificate Examination (JSCE)"であり、この試験合格により"Form3"という資格が与えられる。その後、"Form4"の"Malawi School Certificate Examination (MSCE)"を受け合格すると、高等教育への進学資格を取得することとなる。

3-4 内部効率

初等教育8学年の中、23%の生徒のみが卒業している。留年に関しては、女子が10%で、男子が8%である。初等教育を卒業するのにかかる平均年数は12年である。

3-5 教育政策関係機関

マラウイの教育政策・実施に関する機関は、教育・文化省、教育研究所 (Malawi Institute of Education:MIE)、国立試験委員会 (Malawi National Examination Board:MANEB)、教育研究・訓練センター (Centre for Educational Research and Training:CERT at Chancellor College of the University of Malawi in Zomba) がある。これらの機関は政策形成のための調査を主に実施しており、教育研究調整委員会 (Coordinating Committee for Education Research:CCER) が各機関の調整を行っている。

4 教育改革

マラウイ共和国の教育は、アクセス、公平、質、行政の内部効率の点で深刻な問題を抱えている。そのような状況改善のために、1985年に"Education Development Plan 1985-1995"を公表した。この計画に基づき、1994年10月に効果的な教育環境整備のために初等教育の無償化を実施した。また、教育省は初等教育の改善プログラムの予算の内、60%を自国政府負担とし、40%を外部からの援助で執行する予定である。それぞれの問題点に対して出されている解決策を以下にまとめる。

4-1 アクセス

1. 純就学率 (1994/1995) は、71%であるが、地域により低いところでは46%から高いところでは97%と差がある。今後、この純就学率を90%まで高めることを目標にしている。
2. 初等教育の環境整備のために、必要とみなされているインフラ整備について、教育省は新規で38,000の教室が必要であると分析している。現在、この実施に関し検討中である。

4-2 公平

1. 初等教育を受ける公平な機会を与えるために、女子教育の普及が重要であると認識されている。USAIDによるGirls Attainment in Basic Literacy and Education (GABLE) プロジェクトが実施され、性別に配慮したカリキュラム開発がその活動の一貫として行われている。
2. また、同協力をDFIDがSight Saversプロジェクトで聴覚の不自由な女子生徒を対象に実施している。

4-3 質

1. 有資格教師-生徒比1:40を当面の目標とする。
2. 全教員に対し、現職教員訓練が受けられるようにプログラムを実施する。
3. 1校当たり、生徒数1,000人を目指した学校運営を行う。
4. 必要な学習環境の整備 (464,000のデスクベンチが必要と推測されている)
5. 教科書の配布に関しては、今後2人の生徒に対し1冊の教科書が支給されるよう改善する予定である。

6. 教科書配布のメカニズムの効率化を同時に考慮する。現在、教科書・教材の出版は、自由化されているが、国内の出版業は外国の業界と比べ競争力がなく、教科書・教材の出版は難しい状況である。
7. 生徒数 960 人以下の新設校に対しては、教員用住宅と校長用の住居を新設する。
8. 18,000 人の無資格教員を、この 5 年間に訓練する。

以上を含め、再検討された初等教育開発戦略マトリックス（1995 年～2005 年）が 1995 年にマラウイ政府より発表になった（表 3-14）。

表 3-14 初等教育開発戦略マトリックス

目 標	戦 略
就学機会増大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業料廃止 2. 低学年用（1～4学年）通学可能学校設立 3. GABLEプロジェクトの実施 4. 私学の増設 5. 低価格建設用資材の活用 6. 初等教育予算への配分増大 7. 教室数の増設
2005年までに初等教育完全普及達成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法的措置による義務教育化（当初1～5学年までを対象） 2. 義務教育実施監視体制強化の社会福祉担当部の設置
教育の質的改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成制度の改革 2. 無資格教員に対する集中研修の実施 3. 有資格教員に対する現職教員研修の継続 4. 教員養成教育の教官の質的改善 5. 適切な昇進・昇格による教員のモラル向上 6. 教員養成の量的拡大 7. 視学官制度の分権化（学校内での）管理制度の確立 8. カリキュラムの見直しと多様化 9. 教員の地域住民からの採用 10. 既存教室の改善
教育の内部効率改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジェンダー問題に対する市民教育の実施 2. 教材の国内生産促進 3. 低価格教材の活用 4. 教師－生徒比を 1 : 40 に低減 5. 理論と実習部門の均等評価
栄養問題学習プログラムの導入	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校給食の導入 2. 給食制度と栄養問題学習と組み合わせた家畜飼育の導入

出所：Policy Investment Framework for Education in Malawi-2005 (Draft), 1995, Government of Malawi

4-4 教育行政

行政を地方分権化することにより、計画、運営管理・評価、財務管理等を能率的かつ効果的に運営するようにする。計画実施や学校管理および専門的技術・知識の向上を教育サブセクター間で連携・協調し、包括的研修計画を作成し教職員の質を向上させる。教育に関する法令を見直し、必要に応じ適宜改訂していく予定である。

5 その他

5-1 中等教育

中等教育では、初等教育修了者の約 10 %の入学を受け入れる枠しかなく、中等教育への進学は難しい現状となっている。また、独立以来中等教育は、エリート教育の一貫として認識されていたため、学校数が不足している。これは、従来中等教育は、寄宿制が主であり、学校数を増やすことが難しかったためである。この対策として、遠隔教育・2部制授業を実施している。遠隔教育に関し、1987年にカレッジ（Malawi College Distance Education: MCDE）が設立され、中等教育および教員研修などに対し、以下2種の協力が行われている。

1) ラジオとカセットテープによる学習

自宅でラジオを用意し、MCDE発行の教材を用い学習し、最終的に国家試験を受験する教育である。センターや夜間学校でもラジオやテープレコーダーを用意し、遠隔教育が行われている。

2) 教師との対面学習

センターや夜間学校で指導する教員と対面し指導を受ける。教師-生徒比は、小学校のそれと比較すればかなり良い条件となっている。

また、教員不足・質の向上の対策として、教員養成枠を増加し、カリキュラム開発、学校運営・管理の強化を通し、教育の質的改善を図っている。

1990年の中等教育の統計において、教師-生徒比は、1:27であり、初等教育の現場とはかなりの相違がある。しかし、教科によっては教員数が不足しており、その中でも理数科教員不足は著しく、その需要が最も高い。

教育省は、以下の中等教育開発戦略マトリックスを作成し、今後、取り組む予定である。

表 3-15 中等教育開発戦略マトリックス

目 標	戦 略
中等学校へのニーズ削減	1. 通学学校の増設 2. 住民参加による地域中等学校の建設
中等教育の政府予算軽減	1. 遠隔教育の継続とその教員の改善 2. 技術学校の復活と入学卒の拡大 3. 私学の増設復興
中等教育の政府負担軽減	1. 全寮制学校から通学学校への転換 2. 学校運営の半民営化 3. 民間奨学金制度の発掘 4. 父兄による授業料負担の一般化 5. 国内教材印刷・出版事業の振興と教材費の父兄による負担
教育の質的改善	1. カリキュラムの見直しと多様化（ニーズに対する適合） 2. 実験・実習を含む評価法の多様化 3. 教員の継続的教育 4. マラウイ大学教育学部の卒業生の増大 5. 入学者選抜を入学試験成績と学費支払い能力を基本とする 6. 科学・技術教科の低価格かつ維持管理の容易な教材活用 7. 10年間を目処にした教育の質の評価法の制度化
中等学校運営・管理の改善	1. 学校運営理事会等の設置による半民営化

出所：A Policy and Investment Framework for Education in Malawi 1991-2005 (Draft), GOM

5-2 大学教育

大学は、一校のみであり、以下5つのカレッジからなる（1.Bunda College, 2.Chancellor College, 3.Kamuzu College of Nursing, 4.College of Medicine, 5.Malawi College of Accountancy）。マラウイ大学法における大学設置の目標は、以下の4点が挙げられている。

- 1) 教育と研究の発展とその成果の社会に対する波及を促進すること。
- 2) マラウイだけでなく、アフリカ全体の社会ニーズに対応する大学教育と研究に従事する。
- 3) 大学人のみでなく、広く関係分野の学問の発展に関わる教育・研究に携わる人々に研究・学問の場を提供する。
- 4) 学問的業績に対し、学位を授与する。

近年、国家開発計画に基づき、大学教育の目的も技術者および企業家の育成として国家計画に位置づけられている。1995年の在籍者数は3,521人であり、教官数は342人、卒業生数は810人であった。このような中、教員1人当たりの学生数を少なくし、大学教育の質的向上を図ろうとしている。近いうちに大学院も設置される予定である。

5-3 職業・技術教育

技術者の育成は、経済発展をもたらす重要な要素として、認識されている。しかし、現状のカリキュラムでは、経済発展に結びつくような技術を習得する内容になっていない。政府は、カリキュラムの改革を教育・文化省に要請しており、経済市場に見合った実務教育や企業家育成を目的とした内容のカリキュラムが作成される予定である。特に、女子に対しての就学機会を拡張する予定である。

5-4 成人識字教育

成人識字教育は、重要な分野として位置づけられている。成人識字教育においては、機能的識字率を高めるという目的が設定されており、労働市場への参加を念頭においたものとなっている。成人識字教育は、The National Adult Literacy Program (NALP) が全国に持つ2,185の識字センターを通して実施されている。1990年現在、44,150人が研修を受け、このうち85%が女子であった。この機能的識字教育は、農業省・厚生省の協力を得て農業・健康に関するプログラムを構成している。この活動を継続することにより、現在の非識字率(59%)を2000年までに30%台まで減少させることを目指している。

5-5 援助機関

マラウイにおける教育への各援助機関の協力は、最もニーズの多い初等教育に集中しており、定期的な会合を実施し活動を行っている。以下に各援助機関の協力をまとめる。

- 1) 世界銀行：世銀の活動は、教育の質的向上を支える活動であるとしているが、今のところは、具体的に就学者数増加のための対策として、住民参加型の学校建設を行っている。これまでの初等教育への協力と共に、今後中等教育においても活動を実施する予定である。
- 2) GTZ/KfW：マラウイ教育研究所を拠点に理科教材開発、教員訓練(MIITEP)プロジェクトを実施しており、教科書・教材の印刷に関しても協力している。また、校舎建設は、世銀と協調して行っている。
- 3) DFID：サブ・サハラ・アフリカで最大規模のMalawi Primary Community School Project(1996-2002)を通し、校舎建設を計画している。
- 4) USAID：女子教育を推進するために、Girls' Attainment of Basic and Literacy Education: GABLEプロジェクトを実施している。カリキュラム作成、教員養成用ジェンダー教材作成、演劇を用いたコミュニティ啓蒙活動等により、女子教育推進に努めている。
- 5) デンマーク：職業技術教育への協力として、ワークショップを開催している。また、中学校校舎建設を現在、検討中である。
- 6) CIDA：GABLEプロジェクトやUNICEFの女子教育に対する協力を実施している。
- 7) UNICEF：カナダおよびNORADからの資金援助で、女子教育推進活動としてコミュニティ参加型の校舎建設を行っている。
- 8) アフリカ開発銀行：マラウイ教育研究所の建設、小学校・中学校建設を実施している。

5-6 問題点

- ・初等教育を 1994 年に無償化したことにより、就学者数が急増し、教育施設、教員および教材が不足している。特に教室不足の対策として、二部制授業を標準化しようと試みているが、教員不足のために無資格教員が多く、学習の質的向上の点で問題となっている。
- ・上記のように、教育の量的拡大が起こっているが、教育拡大が経済発展に結びついていないというのが現状であり、深刻な問題となっている。

参考資料

Barcikowski Elizabeth (1996), Training Needs in the Division of Planning: Malawi Ministry of Education, Consultancy Report for Creative Associates International, Inc.

Chatsika McWanders and Makina Michael (1996), "A Few Indicators on Primary education: Malawi" in Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa. IIEP, Paris

German Corporation for Technical Cooperation:GTZ (1996), Basic Education in Malawi 1996.

Malawi Institute of Education (1997), Education for the Child.

----- (1995), Tenth Anniversary Handbook

Ministry of Economic Planning and Development, Government of Malawi (1995), Policy Framework for Poverty Alleviation Programme.

Ministry of Education, Malawi Government, Executive Summary: A Policy and Investment Framework for Education in Malawi 1995-2005.

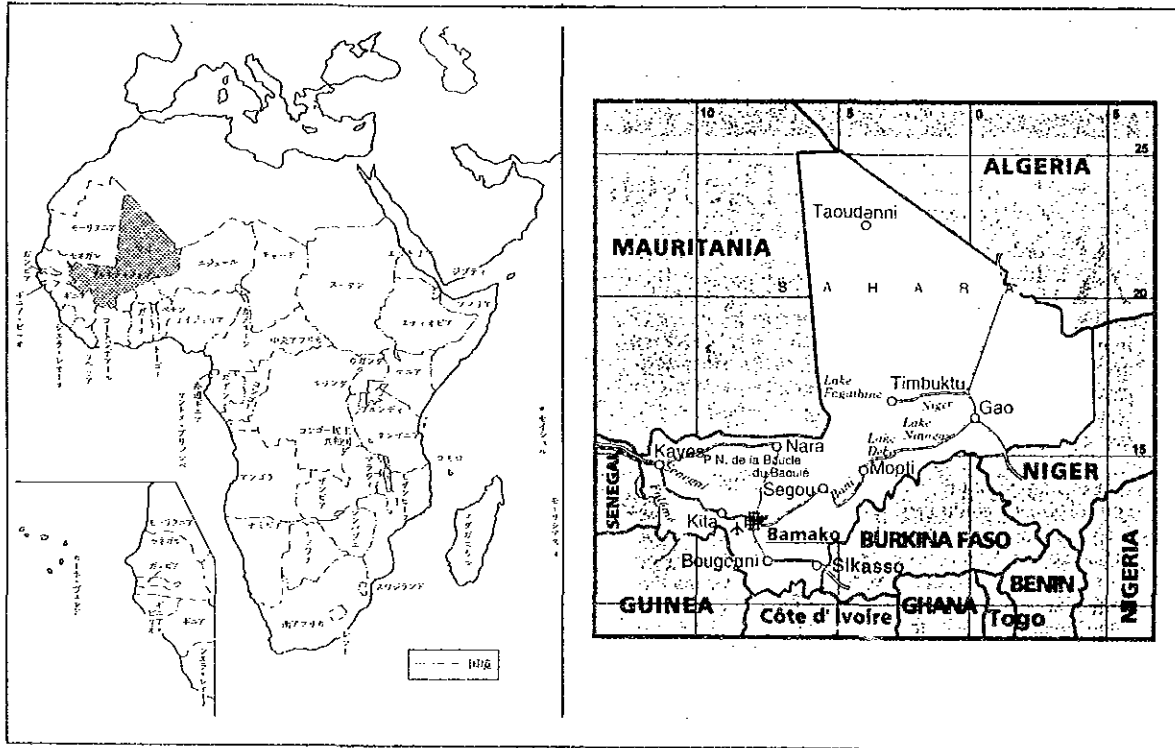
----- (1995), Teacher Development Programme 1996-2000

Postlethwaite, T. Neville (ed.) (1995), International Encyclopedia of National Systems of Education (Second edition), United Kingdom.

World Bank (1995), Staff Appraisal Report: Primary Education Project.

3. マリ

Republic of Mali



面積：1,240 (千km²)

人口 (1995)：9.8 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：3.1%

1人当たりGNP (1995)：250ドル

農業労働人口比率 (1990)：88%

平均余命 (1995)：50年

年平均人口増加率 (1960-94)：2.6%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：0.8%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：210

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：172位

人間開発指数順位 (〃) (1994)：171位

成人識字率 (1994)：29.3%

全教育レベル合計就学率 (1994)：17%

初等教育粗就学率 (1992)：25%

初等教育純就学率 (1992)：19%

初等教育留年率 (1992)：25%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:47

中等教育粗就学率 (1992)：7%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：2.1%

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：13.2%

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：73%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：19%

初等教育純就学率 (女子、1992)：14%

西アフリカ内陸部のサバンナ・サヘル地帯に位置する。広大な国土の北部の大半はサハラ砂漠であるが、南部を横切って流れるニジェール川の周辺には比較的湿潤な地域が広がっている。19世紀末よりフランス領スーダンとして植民地支配を受けていたが、1960年、マリ共和国として独立。国民の大半は南部のサバンナ地域に住み、雑穀を主要作物とする農業に従事し、その他、牧畜や漁労も行われているが、国民経済において第二次、第三次部門の占める割合は小さい。1970年代の経済不振を受けて1988年より世界銀行の構造調整を実施、1989年には教育分野の部門調整も実施された。1990年代初頭の段階で、1人当たりGNPは約300ドル、平均余命46才、識字率25%で、サブ・サハラ・アフリカの中でも特に貧しい国々の一つである（『ユネスコ編 世界教育白書1996』）。1980年代より構造調整が実施され、1994年にはCFAフランの平価切り下げも行われた。また、1992年以降は政治体制の民主化も起こり、現在、様々な改革が進行中である。

1 教育制度

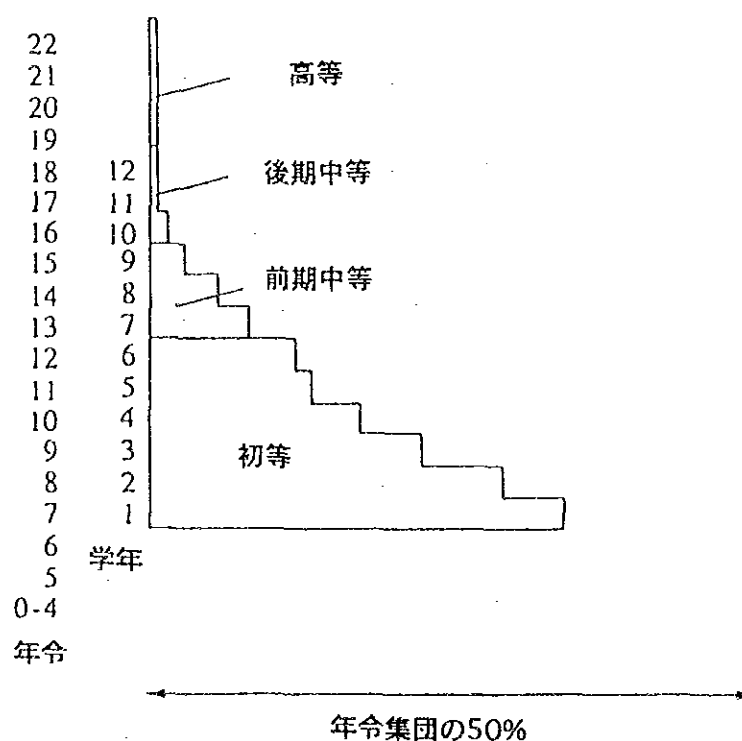


図 3-6 マリの学校教育体系

出所：Postlethwaite 1995: 617

マリにおいては初等教育（6年間）と前期中等教育（3年間）を合わせて義務教育とし「基礎教育 enseignement fondamental」と呼んでいるが、以下では、本報告書の方針に従い、以下の記述においては初等教育と成人識字教育を合わせて「基礎教育」と呼ぶこととする。ただし、以下の統計資料においても、幾つかは初等、前期中等を合わせたものとなっている。

2 基礎教育の基本統計

2-1 粗就学率・就学者数

表 3-16 初等教育における粗就学率の推移

	全体	男子	女子
1980	27	34	19
1992	25	32	19

出所：ユネスコ編 世界教育白書 1996

表 3-17 地域別にみる初等・前期中等教育の粗就学率(1994/1995)

地域	男子	女子	全体
カイ	38.1	19.8	28.8
クリコロ	47.5	26.9	37.1
シカソ	39.0	22.3	30.7
セゲー	35.6	22.6	29.2
モブチ	24.1	14.1	19.1
トンブクトゥー	25.2	16.3	20.7
ガオ	28.1	20.0	24.2
キダル	19.0	12.6	15.9
バマコ(首都)	107.0	101.5	104.4
全 国	42.0	27.3	34.7

出所：UNESCO&UNICEF 1995 :30

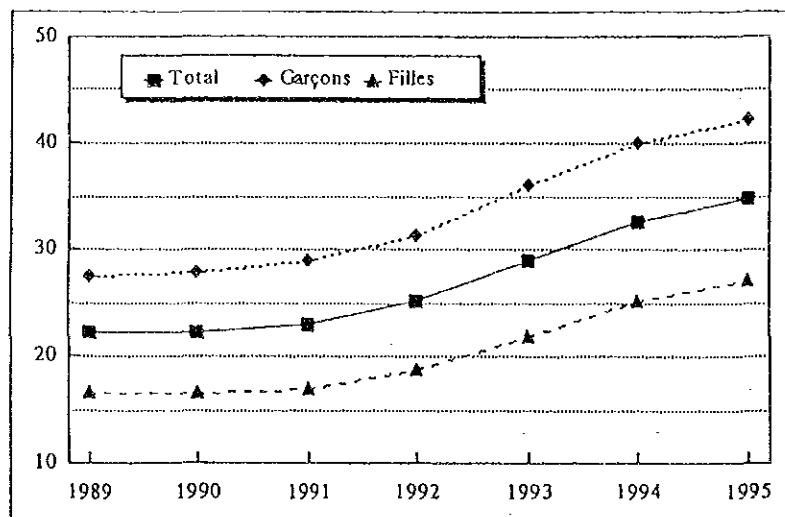


図 3-7 粗就学率の年推移

出所：UNESCO & UNICEF 1995: 31

初等・前期中等教育の粗就学率は1988/89年度(25.1%)以来、上昇傾向にある。また、基礎教育省の統計によれば、1995/96年度、初等教育(7～12歳)の就学率は29.30%(男子:36.4%、女子:22.2%)となっている。この傾向は、教育の自由化が始まった1991年以来、顕著に認められており、もしメデルサ(後述)をも含めれば、粗就学率は39.1%となる(UNESCO & UNICEF 1995)。また、近年、小学校1年生の就学率はわずかずつ上昇の傾向にあるが、ただし、男女格差はいまだ大きい(MESSRS & MEB 1996: 5)。

表 3-18 1993 / 1994 年度の児童生徒数

	初 等	前期中等	全 体
男子	366,986	59,084	426,070
女子	241,458	32,082	273,540
全体	608,444	91,166	699,610

出所: MESSRS & MEB 1996: 27

なお、基礎教育省の統計によれば、1995/96年度は基礎教育全体の就学者数は699,610人(男子:426,070人/女子:273,540人=全体の約39%)となっている(MESSRS & MEB 1996: 5)。

2-2 教員数

表 3-19 1993 / 1994 年度の教員数

	初 等	前期中等	全 体
男 性	6,780	2,865	9,645
女 性	1,931	640	2,571
全 体	8,711	3,505	12,216

出所: MESSRS & MEB 1996: 27

2-3 学校数

表 3-20 初等・前期中等教育の学校数の変化

年度	公立	私立	全体
1980/81	1321	54	1375
1981/82	1341	53	1394
1982/83	1282	55	1337
1983/84	1431	56	1487
1984/85	1431	55	1486
1985/86	1451	58	1509
1986/87	1472	55	1527
1987/88	1534	58	1592
1988/89	1517	57	1574
1989/90	1593	58	1651
1990/91	1592	57	1649
1991/92	1667	54	1721
1992/93	1752	176	1928
1993/94	1805	190	1995

出所：UNESCO & UNICEF 1995：32

表 3-21 1993 / 1994 年度の学校数

	初等	前期中等	全体
公立	1,553	316	1,869
私立	164	26	190
全体	1,717	342	2,059

出所：MESSRS & MEB 1996：27

初等・前期中等教育の学校数は、1982/83 年度以来、増加傾向にあり、特に、初等教育段階においてその傾向が顕著である。また、1991 年以来、私立学校（後述）の増加が著しい（UNESCO & UNICEF 1995: 32）。

クラス数

表 3-22 1993 / 1994 年度の教室数

	初等	前期中等	全体
公立	9,247	1,507	10,754
私立	759	118	877
全体	10,006	1,625	11,631

出所：MESSRS & MEB 1996：28

2-4 教師-生徒比

表 3-23 1993 / 1994 年度の教師-生徒比

	初 等	前期中等	全 体
	69.84	142.4	57.3

出所：2-1、2-2 をもとに算出

なお、基礎教育省の統計によれば、1995/96 年度は初等、前期中等合わせて、教員 1 人当たり約 57.3 人の児童を受け持っている (MESSRS & MEB 1996: 5)。

2-5 識字率

表 3-24 成人非識字者人口、非識字率

	成人非識字者 (千人)	うち女性の 比率 (%)	非識字率	男性の 非識字率	女性の 非識字率
1980年	3,135	55			
1995年	3,917	57	69.0	60.06	76.9

出所：ユネスコ編 世界教育白書 1996

3 基礎教育をめぐる現状

3-1 国家教育計画・教育行財政

3-1-1 国家教育計画

独立直後の 1962 年に教育制度の基本的枠組みがつくられたが、フランスによる植民地支配体制の傾向を継承し、教育行政は ME (Ministère de l' Education : 教育省) によって中央集権的に行なわれてきた。その後、数回の制度改革が行なわれてきたが、1991 年、クーデター・民主化を契機に「基礎教育に関する円卓会議」、「教育に関する国民討議会」が開催され、抜本的な教育制度改革が実施されることとなった。移行期を経た 1993 年 11 月以降、政府による教育行政は以下の二省によって担われることとなった。

- ・MEB (Ministère de l'Education de Base : 基礎教育省)
- ・MESSRS (Ministère des Enseignements Secondaire, Supérieur et de la Recherche Scientifique : 中等高等教育・科学研究省)

この他、少数の専門学校が他省の管轄下に置かれている。なお、やはり 1993 年に教育に関する統計資料の収集管理、それらに基づく国家教育計画の立案調整を目的とする CPS (Cellule de Planification et de Statistique : 計画統計室) が設置された。

国外よりの援助

国際機関および諸外国よりの援助は、施設建設、教員養成、教育方改善など多岐にわたっており、マリの教育体系の発展に多大な貢献を果たしてきた。

多国間援助

世銀は教育に関する多国間援助において大きな役割を果たしてきた。とりわけ、1990年1月より始まったいわゆる第四次プロジェクト（4ème Projet）は、調整と投資の二面からなる予算総562億ドルの多面的プロジェクトである。投資よりも調整の面でより大きな困難に直面したが、275教室の建設、1,000教室の修復、375教室へのシフト制の導入、60の基礎学校建設への補助、3,000名の教員、1,000名の校長の再教育、1,100,000冊の教科書、40,000冊の教員用ガイドの提供などの成果をあげることができた。

UNESCOおよびBREPA（Bureau Régional d'Education pour l'Afrique：アフリカ地域教育委員会）は、UNESCO国内委員会を通じて、様々な面で教育体系の改善に貢献してきた。特に注目すべきは、UNESCOが中期的・長期的な視野に立った持続可能な教育・人材育成セクター確立のためにUNDPと共同で実施している「MLI/91/030－人的資源開発（教育・養成）プログラム実現支援」（Appui à la formulation en vue de la mise en oeuvre d'un programme de développement des ressources humaines（éducation - formation）プロジェクトである。

この他、石油輸出国機構、アフリカ開発銀行による小学校建設プロジェクトも実施されている。

二国間援助

旧宗主国フランスを筆頭に、ドイツ、ベルギー、オランダ、カナダなどが教育分野における重要な援助実施国である。この他、多数のNGO、姉妹都市、在外マリ人協会、大学間協定などが教育分野においても重要な援助を実施してきた。

3-1-2 教育行財政

（1）教育制度の概観

初等教育

小学校（enseignement fondamental, premier cycle）

6年制。修了者は政府が実施するCFEPCEF（Certificat de Fin d'Etudes du Premier Cycle de l'Enseignement Fondamental：基礎教育小学校修了証書）試験を受験し、合格者は中学校に進学することができる。

前期中等教育（enseignement fondamental, deuxième cycle）

3年制。修了者はDEF（Diplôme d'Etudes Fondamentales：基礎教育修了免状）試験を受験し、合格者は中等教育に進学することができる。

後期中等教育（enseignement secondaire）

普通科と専修科に分れる。いずれも3年制で、それぞれ11年次、12年次の二回に分け

て baccalauréat (高等教育機関入学資格) 試験を受け、合格者は高等教育へ進学できる。

高等教育 (enseignement supérieur)

医学、行政、通信などの専門的教育機関が存在するものの、まだ大学はない。

義務教育年限

1962年の教育制度改革以来、基礎教育9年間は義務無料、共学、非宗教的であり、国民の義務であるとされてきたが、1981年、義務教育に関しては国家予算の範囲内とする修正がなされた。なお、就学年令は独立当初は8～10歳であったが、1972年に6～8歳に引き下げられた。このことによって就学可能児童と教育機関の収容能力のギャップはさらに広がることとなった。

教育財政

最大の負担者は国家で、国家予算の25%が教育費に充てられている。ただし、そのうち奨学金と教員給与が主要な支出を占めており、教育施設・設備への投資は、父兄、地域社会、援助機関などに委ねられてきた。1989-1994年に関しては、63%が人件費、19%が奨学金に支出されている。このことがマリの教育設備の立ち遅れの重要な要因となってきた。ただし、近年は資本投下への配分を増やす傾向が強まっており、1992年の18%から1995年には22%に増大している。

なお、教育予算の段階毎の比率は、基礎教育が46%、中等教育および師範学校が22%、高等教育が18%となっている。1995年の生徒1人当たり1年間の教育費は次のようになっている。

表 3-25 1995年の生徒1人当たり1年間の教育費

	教育費(CFAフラン)
小学校	8,780
中学校	33,555
高等学校普通科	98,847
高等学校専修科	136,627
高等師範学校	1,033,878
高等教育	409,055

出所：MESSRS & MEB 1996：4

奨学金

従来、高等教育への奨学金は国家教育予算にとって多大な負担であり、特に基礎教育の拡充への大きな障害となってきた。それゆえ、1992年以降、徐々に奨学金予算の減額を進めており、その分を基礎教育に振り向ける方針を取っている。すなわち、奨学金予算は1992年の48億CFAフランから1994年には35億CFAフランにまで減額され、それに伴い、基礎教育予算の割合は31%～45%へと増大した。ただし、それでもなお1995年の奨

学金予算は教育予算全体の15%以上を占めている。

APE (Associations de Parents d'Elèves : 生徒父兄協会)

原則として義務教育は無料とされているが、実際には教育財政の項に延べたように父兄は基礎教育における校舎、施設、備品等の経費を負担することになっている。さらに、父兄は教材・制服等の購入費、交通費、学校共同組合運営費も負担しており、実質的に父兄の負担は極めて大きいといわねばならない(なお、中等・高等教育の教材は奨学金によって賄われるため、無料となっている)。

従来、TDRL (Taxe de Développement Régional et Local : 地域発展税)の一部としてAPEより納入されていたが、1991年のクーデター以降、ほとんど機能せず、基礎教育施設の管理運営に深刻な影響を及ぼすようになったため、1992年9月以降、APEの分担金をTDRLからはずすこととなったが、いまだその効果は十分にあらわれてはいない。

小学校の非国営化

従来、国民教育は国家による独占事業となっていたが、近年の民主化の過程でその枠が緩み、公立以外の学校建設・運営が認められるようになった。小学校に関しても私立小学校の設立が起こっているが、特に注目すべきは以下の2種類の小学校である。

EDB (écoles de base : 基礎学校)

基礎教育における教員給与支払の方策として地域(communauté)や協会組織(association)による小学校建設・運営、いわゆるEDB(écoles de base : 基礎学校)の動きがある。1994年に公教育機関として法的に認められたこれらの学校では住民主体の運営母体が教員に直接給与を支払う形態をとっており、特に村落部では現物支給の形態も取られている。

メデルサ (medersa)

児童を対象にアラビア語で教育を行なう。イスラム教育を主眼としているため、従来は宗教的教育を行なうという理由で公教育制度からは除外されてきたが、近年の制度改革によって政府の定めるガイドラインに従う場合、公教育機関として認められることとなった。なお、メデルサはコーランの暗唱を主たる目的とする年少者のためのよりゆるやかなイスラム教教育機関、いわゆるコーラン学校(école coranique)とは区別される。

小学校女子教育プロジェクト

第四次プロジェクトの一環として、USAIDの資金援助を受けDNEF(Direction Nationale de l'Enseignement Fondamental : 国家基礎教育局)が中心となった女子教育プロジェクトがある。全8州のうち6州で実施され、その主たる目標は以下の4つである。

- (1) 小学校の女子就学率を高める。
- (2) 小学校の女子留年率、ドロップアウト率を下げる。
- (3) 女子教育の質を向上させる。
- (4) 小学校の女子教員の数を増やす。

3-3 教育施設・設備

施設・設備は基礎教育から高等教育まで全体に劣悪である（なお、次の項に見るように、施設の不備の主たる理由はマリの教育財政のしくみにある）。

1994/95年度、児童 628,187 人に対して 12,316 教室、つまり 51 人に 1 教室が使用されていた。なお、地域差が大きく一般に村落部よりも都市部の方が条件は悪い。例：トンブクトゥー = 1:28 / 首都バマコ = 1:72。

さらに、2000 年までに 7～12 歳の児童の半数を教室—生徒比 1:40 から 1:50 で就学させるためには、7,490～11,740 教室を新たに建設する必要がある。

教室の質は全体に極めて悪く、そのまま使用可能なものはわずか 33%、修復の必要がある教室が 49%、建て替える必要がある教室が 18%となっている。

3-4 カリキュラム

カリキュラム改革の動き

初等教育

DNEF ならびに IPN (Institut Pédagogique National : 教育研究所) では現在、保健・衛生・栄養・環境に焦点を合わせた小学校の新しい教育プログラムを検討中である。この他、以下のようなカリキュラム・教授法改善のための試みがある。

1994 年 2 月のタバコロ・セミナー (Séminaire de Tabacoro) で採択された DNEF 3ヶ年計画(1994-1996) では、教育の初期段階での科学的概念の導入が提唱され、特に小学校における初歩的な技術教育の必要性を強調された。

PAQUE (Programme d'Amélioration de la Qualité de l'Éducation : 教育の質的向上プログラム) において、小学校 1、2 年生の講読 (lecture)、言語 (langues) の教授法の質を向上させるために定性的な観察調査を実施している。

CMEN (Conférence des Ministres de l'Éducation Nationale : 国家教育大臣会議) 加盟国の PASE (Programme d'Analyse des Systèmes Éducatifs : 教育体系分析プログラム) において、小学校 2 年生、5 年生のフランス語、計算の授業の分析を行なっている。

実践活動指導

1992 年、理論と実践の統合を目指した新しい教育メソッド、実践活動指導 (activités pratiques dirigées) が提唱された。実践活動指導は、農業・牧畜、環境、技術、人口、衛生、家族・社会生活、スポーツ・芸術・文化などの分野においてより生活と結び付いた学習を促進することを目標とするものである。

教授言語

マリの公用語はフランス語だが、ほとんどの住民は全部で 15 前後の現地語 (「国民語 langues nationales」と呼ばれる) を第一言語としている。独立以来、学校教育の教授言語はフランス語であり、徐々に国民語の文字化、基礎教育導入が試みられたものの、その動きが本格化したのは 1991 年以降のことである。1994 年の時点でマリ政府はノンフォーマル教育のために 11 の国民語の文字化を進める一方、109 校でバマナン語、フルフルデ語、ソンガイ語、タマシエク語の 4 国民語とフランス語を併用した教育が正式に行なわれるよ

うになった。すでに国民語の導入が高い教育効果を上げることが実証されており、今後は国民語、フランス語を併用した教育メソッドの拡充が望まれる。

なお、外国語教育は 7 年次に第一外国語として英語が、10 年次以降に他の外国語が導入されている。

シフト制

基礎教育においては生徒数の増大に対応するために 1990 年以来以下のようなシフト制 (double vocation) が実施されている。

- (1) 二学年が一教室で一人の教師の授業を受ける：同時に受ける場合と、午前・午後に分ける場合とがある。
- (2) 二学年が一教室で二人の教師の授業を受ける。

1990 年以来、シフト制は急速に広まり、1996 年現在、都市部、村落部の双方で合計 500 以上のクラスがシフト制を採用し、約 15,000 名の児童がその恩恵を受けている。

その一方、村落部では二年毎に児童を就学させる二年制 (double division) を採用している学校もある。その理由は人口密度の低い村落部においては教師のみならず生徒数も不足する場合があるからである。二年制は独立当初は広く実施されていたが、現在では都市部では減少し、もっぱら村落部において実施され続けている。

教科書

教科書は政府が定めたカリキュラムに従って作成され、一般の父兄が購入可能な価格で販売するという方針を取っているが、実際には慢性的に不足している。また、近年の制度改革によって中央集権性が弱まりつつはあるものの、歴史、地理、社会、環境などの中心的科目はやはり中央政府のコントロール下に置かれている。

1992 年以来、世界銀行、US-AID によって小学校に数十万冊の書籍が供給された (1,2,6 年生の講読；3,4 年生の文法；6 年生の地理、歴史、など)。第四次教育プロジェクトでは小学校に講読 (lecture)、計算、フランス語、歴史、地理、観察科学の分野の教科書を 1,100,000 冊供給する予定である。ただし、中学校についてはいまだほとんど対応策が打たれていない状況にある。

教科書作成・配付には、教育プログラムやマリの文化的状況との整合性、著作権、製作、普及方法、在庫管理、改訂費用、などの様々な問題が伴っており、状況改善には多大な努力が必要である。

理科教育用実験設備

理科教育は本来様々な実験活動を通して行なわれるのが理想であるが、すべてのレベルにおいて慢性的に不足している。とりわけ、基礎教育レベルにおける不足が著しく、理科教育は教科書のみ依存したものとなっている。実験設備はその設置自体がすでに困難であるが、いったん設置したとしてもその管理や改良はさらに難しく、すぐに無用の物になってしまう危険性が高い。

給食

カイ、トンブクトゥー、ガオといった人口密度の低い地域において政府が支給してきた。今後は国際機関、NGOなどと連携して給食支給を拡大する方針である。

3-5 学習の評価（進級・進学制度）

進級試験の制度

進級の判定は、各学校の判断に任せられているが、進学の可否は先に述べたように、政府が実施する共通試験を通じて行なわれる。

学習の評価法

生徒の達成度の評価は従来十分には行なわれていなかったが、現在、国立教育研究所（IPN）の試験局（Cellule Nationale de Testing）によって企画、実施されるようになってい

3-6 内部効率

全体に極めて悪い。留年、ドロップアウトはすべての段階で認められるが、最も顕著なのは小学校であり、小学校入学者 1,000 人のうち卒業できるのは 268 人、そのうちまったく留年しない者はわずか 60 人しかいない。留年が最も顕著なのは 3 年次（32%）および 4 年次（44%）である。

表 3-26 教育水準毎の効率

（%）

指標	初 等	前期中等	後期中等	高 等
効率	19.0	23.0	50.0	54.8
落第 (relapse)	81.0	77.0	50.0	45.2
ドロップアウト	70.4	64.2	48.2	65.4
留年 (repetition)	29.6	35.8	51.8	34.6
平均就学年数	7.2	3.9	3.8	4.6

出所：Postlethwaite 1995 : 618

3-7 教員

すべてのレベルにおいて教員は慢性的に不足しており、免状を持ちながらも失業中の青年たちを契約教員 (vacataires contractuels) として採用している。児童・生徒と同様、女性の割合は低く、基礎教育で 21.1%、中等教育で 12.2%、高等教育では 8%となっている。

基礎教育局の調査によれば、1992/93 年度の教員不足数は 1,010 人にのぼる。2000 年までに 50%の就学率を達成するためには、さらに 8,000 人の教員が必要となる。

教員不足を補う方策として以下の二つが実施されている。

- (1) 地域 (communauté)、協会 (association) による小学校の自主設立・運営管理 (基礎学校 (école de base)) を通じて、教員の雇用機会を増やす。これは教員の給与捻出策でもある。

(2) double vacation/double division (シフト制の項、参照)

教員養成制度

教育行政は IPN (Institut Pédagogique National : 国立教育研究所) の管轄下にある。基礎教育の教員は以下の機関で養成される。

- ・ 小学校教員 : IPEG (Instituts Pédagogiques d'Enseignement Général : 一般教育指導者養成所)
- ・ 中学校教員 : ENS (Ecole Normale Secondaire : 中等師範学校)

入学資格者はバカロレア取得者に限られ、さらに選抜試験に合格した者が入学を許可される。養成期間はいずれの場合も 2 年間である。1992/93 年度、これらの学校の在籍生徒数は 434 名、1994/95 年度の場合、中等師範学校に 175 名、一般教育指導者養成所に 148 名の生徒が在籍していた。

現職訓練

上記の教員養成機関を修了した後に教員になった者に対しては、研修局 (Division de la Formation) によって定期的に研修が行なわれる)。1993 年、研修局は延べ 2,675 名の教員、教育行政官に対して研修を実施した。

3-8 成人基礎教育

成人基礎教育は DNAFLA (Direction Nationale de l'Alphabétisation Fonctionnelle et de la Linguistique Appliquée : 機能的識字・応用言語学局)、ODR (Opération de Développement Rural : 村落開発計画)、各種 NGO によって以下の諸領域において進められている。

- ・ 識字教育 (alphabétisation)
- ・ 非就学児童や脱落児童の教育
- ・ 識字教育受講者へのフォローアップ
- ・ 女性教育
- ・ 国民語の文字言語化

基礎教育省はこれらの多様な活動の共同、相互調整のために、運営委員会 (Comité de Pilotage) を組織している。

3-9 その他

就学前教育

1993 年、DNEPS (Direction Nationale de l'Enseignement Préscolaire et Spéciale : 就学前・特別教育局) が設置された (それまでは公衆衛生省の管轄下に置かれていた)。その主たる目標は、フォーマル、ノンフォーマル両方での就学前教育、並びに青少年障害者教育の民主化の促進である。

就学前教育は3～6、7歳の児童を対象とするが、現実にはインフラ、人材、財政、教授法、行政等の多くの面で困難に直面しており、その実現は容易なことではない。

中等教育

前期中等教育

基礎教育省は世銀の協力を得て、全国8カ所に中学校生徒の生物学、科学、物理工学 (physique technologique)、家族経済 (économie familiale) の学習のための科学実験設備を設けた。設備の管理、改善のために基礎教育省はカナダやフランスの支援を受けている。

後期中等教育

1995年現在、全国で普通科が20、専修科が2校存在するが、大半が首都バマコに集中しており、地方との間に著しい落差がある。また、就学率に関しては、男子11.1%に対して女子はわずか2.8%にとどまっている。

高等教育

全部で6つの高等教育機関があるが、総じて学生数が収容限界を越える傾向にある。現在、大学の設立に向けて準備が進められている (low n.60 /AN-RM)。

4 問題点及び課題

1990年代に入ってから民主化が起こったサブ・サハラ・アフリカ諸国の中でもマリ共和国の制度改革は最も抜本的なものの一つといえる。そして、しばしば他の国の民主化政策が多くの難問を前に破綻し、時には混乱状態へと陥っているのに比べて、マリ共和国においてはやはり様々な困難に直面しながらも当初の民主化路線が継続していることは注目に値する。教育制度、特に基礎教育はその重要な柱であり、本稿で見てきたように様々な改革案が盛り込まれ、実施に移されてもおり、これらの点は評価されるべきであろう。

そこでの問題点、今後の課題としてまず指摘されるべきはもちろんサブ・サハラ・アフリカ諸国の中でも特に深刻な財政難であるが、教育分野に関してはさらに以下の事柄が挙げられる。

- (1) まず注意すべきは、1980年代までのマリ共和国の基礎教育が、サブ・サハラ・アフリカ諸国の中でも極めて低い水準にあったということである。つまり、かなり低いスタートラインから出発しているのであり、克服されるべき課題は他の国に比べてかなり大きいのである。
- (2) 現在、教育制度においても、運営組織、カリキュラム、教授言語などに関する民主化、地方分権化が進行しつつあるが、これは植民地期以来中央集権的方针が続いてきたマリ共和国にとってはほとんど前例のない新しい試みである。すでに、民主化の当初には北部地域で中央政府と遊牧民との間に武力衝突が起こっているが、基礎教育の大幅な民主化、地方分権化には地域紛争の危険性があることに留意する必要がある。

引用文献

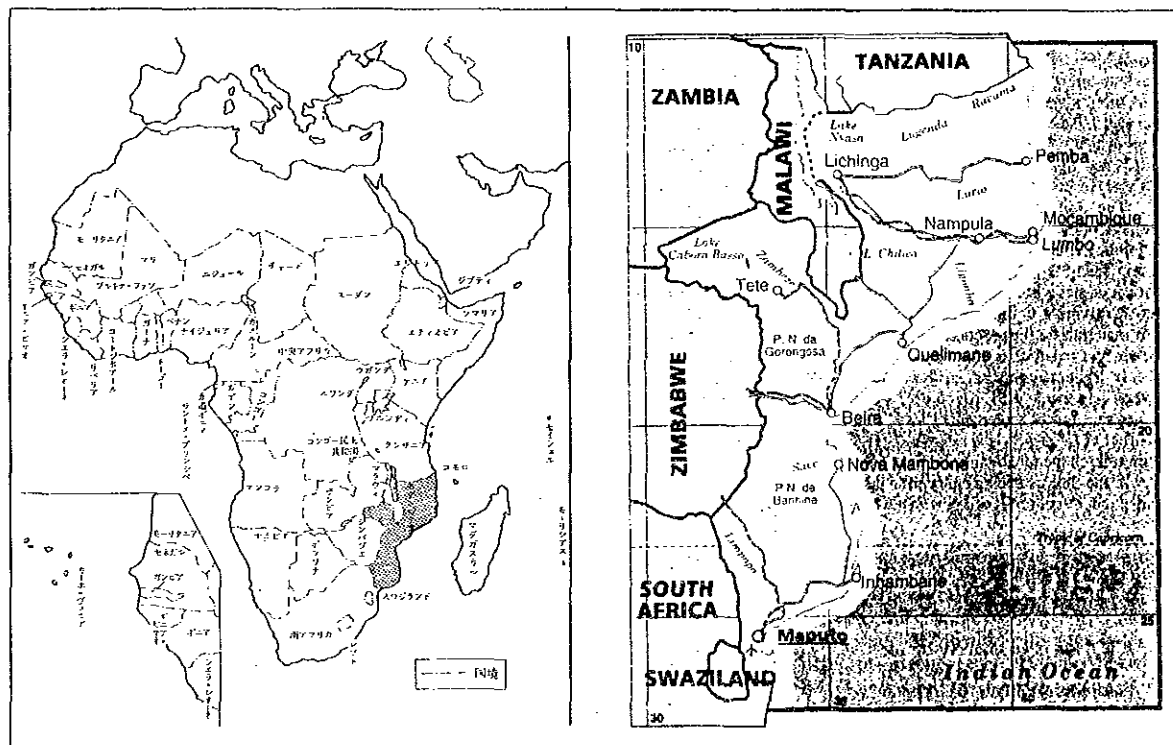
MESSRS & MEB (Ministère des enseignements secondaire, supérieur et de la recherche scientifique, Ministère de l'éducation de base) République du Mali (1996), Développement de l'éducation au Mali, 1995-1996, rapport présenté à la 45ème session de la conférence internationale de l'éducation (Genève, 30 septembre 05 - octobre 1996).

Postlethwaite, T. Neville (ed.) (1995), International Encyclopedia of National Systems of Education (second edition), United Kingdom.

UNESCO & UNICEF (1995), Développement d'Indicateurs pour la Planification de l'Education en Afrique Francophone de l'Ouest: Bénin, Burkina Faso, Côte d'Ivoire, Guinée, Mali, Mauritanie, Niger, Sénégal, Togo, France.

4. モザンビーク

Republic of Mozambique



面積：802 (千km²)

人口 (1995)：16.2 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.7%

1人当たりGNP (1995)：80ドル

農業労働人口比率 (1990)：83%

平均余命 (1995)：47年

年平均人口増加率 (1960-94)：2.4%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：3.6%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：275

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：157位

人間開発指数順位 (") (1994)：166位

成人識字率 (1994)：39.5%

全教育レベル合計就学率 (1994)：25%

初等教育粗就学率 (1992)：60%

初等教育純就学率 (1992)：42%

初等教育留年率 (1992)：25%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:53

中等教育粗就学率 (1992)：7%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：-

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：-

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：66%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：52%

初等教育純就学率 (女子、1992)：37%

モザンビークは、1975年にポルトガルから独立した、人口1,661万人（1994年）の国である。1987年、世銀・IMFの協力を得て策定された経済再建計画および同計画を引き継いだ経済社会復興計画（1991-1993年）は、農業開発に重点を置く一方、財政・税制改革などの構造調整を行い、民間部門の拡大による持続的経済成長および貧困の克服を目的とするもので、これにより1990年代前半の生産減少をくい止めることに成功し、GDP成長率5%を達成した。1993年および1994年において好天と内戦の終結によるプラス要因、国連活動等の影響もあり、農業・商業・サービス部門など工業部門を除くほとんどの経済活動が回復し、1人当たり国民所得も1989年以来初めて上向きとなった。

1 モザンビークの教育制度

就学は7歳からということになっており、初等教育、中等教育とも前期、後期に分かれている。前期初等教育は5年間、後期初等教育は2年間、前期中等教育は3年間、後期中等教育は2年間である。7年間の初等教育が法律上は義務教育とされているが、実際には就学しない児童や親に対する処罰は行われていない。

後期初等段階ですでに職業技術教育は行われているが、それが行われているのは現在は1校のみであり、一般的ではない。

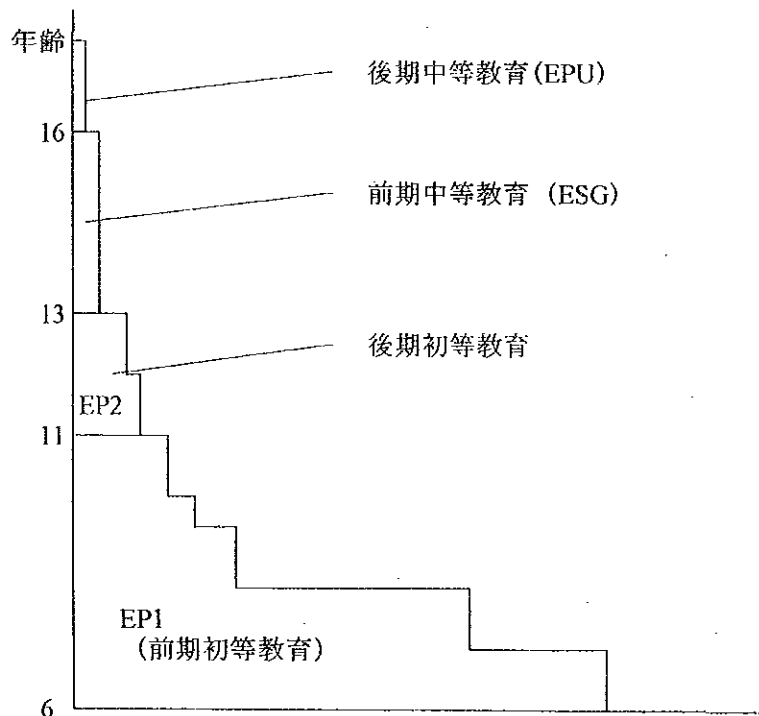


図 3-8 モザンビークの教育制度

出所：Nhavotto (1995)

2 基礎教育の基本統計

2-1 就学率

2-1-1 就学率（前期初等）の推移

1980年代には内戦の影響で就学率は急激に下降した。純就学率で50.6%（1981年）から37.5%（1989年）に下降している。内戦が教育に及ぼした影響は大きく、農村の学校は反政府勢力にとって銃撃の標的とされ、多くの小学校校舎が破壊された。1990年には農村部の小学校の半分以上が閉校に追い込まれている。1990年代に入っても就学率の伸びは芳しくない。表から分かるように、粗就学率、純就学率とも下降しており、1994年には粗就学率54.2%、純就学率31.6%ときわめて低くなっている。世界で最も初等教育の普及が遅れてしまった国の一つといえよう。また就学率を男女別に見ると女子の方がかなり低い。

表3-27 モザンビークにおける初等教育就学率の推移
(%)

	1990	1991	1992	1993	1994
粗就学率（全体）	62.9	59.4	55.6	53.8	54.2
（男子）	71.9	68.2	64.1	62.0	62.8
（女子）	54.0	50.6	47.2	45.7	45.5
純就学率（全体）	43.5	41.7	33.8	31.4	31.6
（男子）	48.5	46.8	43.6	35.0	35.3
（女子）	38.6	36.6	33.8	27.8	27.8

出所：Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa

2-1-2 小学校就学者数

前期初等 1,415,428人 後期初等 127,294人 (1995)

表3-28 モザンビークにおける前期初等教育就学者数の推移
(千人)

前期初等	1984	1987	1990	1991	1992	1993	1994	1995
1年生	501	437	422	376	371	407	439	483
2年生	371	330	323	315	298	294	318	349
3年生	222	242	220	240	241	236	246	269
4年生	144	163	171	162	168	168	172	179
5年生	0*	115	123	124	121	123	127	134
合計	1,304	1,288	1,260	1,217	1,199	1,227	1,302	1,415

* 1984年の5年生の就学者数が0となっているのは、1983年に新しい教育制度が導入されたためである。

表 3-29 モザンビークにおける後期初等教育就学者数の推移

(千人)

後期初等	1984	1987	1990	1991	1992	1993	1994	1995
6年生	61	25	73	72	69	68	70	76
7年生	43	51	43	47	46	46	46	52
合計	104	76	117	119	115	114	117	127

2-2 教員数

前期初等 22,480 後期初等 2,750 (1995)

2-3 学校数

前期初等 4,167 後期初等 229 (1995)

ただし、農村部の学校ではすべての学年が用意されているとは限らない。

2-4 教師-生徒比

統計によれば、1994年の教師-生徒比は、1:58となっている。学級規模については、政府は、1クラス50人を標準としている。1995年現在、学級規模の全国平均は前期初等47.5人、後期初等45人であるが、都市部と農村部ではかなりの格差がある。人口の集中する都市部ではクラスサイズが大きくなりがちなのに対し、農村部では小さくなりがちである。

2-5 成人識字率

37.9% (1993年)

3 基礎教育をめぐる現状

3-1 教育行財政

3-1-1 教育行政(管理・運営体制) - 中央・地方レベル -

中央の教育行政は教育省が管轄している。教育省は現在地方分権化を推し進めようとしている。教育大臣・副大臣・次官の下に初等教育局・中等教育局・技術教育局が直轄機関として置かれ、その下に州教育局、郡教育局が置かれている。このほかに、計画局、総務局、教育経理局、視学局などの「補佐機関」、全国教育開発協会や教員研修協会のような特別の活動をするために設けられた「付属機関」が設置されている。州教育局には教育経営部、計画部、人的資源部、行財政部、視学部といった部局が設けられており、中央で決定された教育政策を実施・監督する機能を果たしている。

3-1-2 教育財政の仕組みと現状

1987年に始まった構造調整により、教育予算は大幅に削減された。1980年から1986年にかけては教育への経常予算は、経常予算全体の17%から19%を占めていた。しかし、

1987年にはこの数字は9%へと急に低下してしまった。これにより教員給与は約50%削減され、教育施設設備や教育の質も深刻な影響を受けた。

1993年の教育予算は、政府予算の10.4%を占めた。1993年の教育予算のうち68.7%は外国援助であり、外国援助は無償と借款がほぼ半々である。ただ、北欧諸国の経済不況による援助削減、アフリカ開発銀行からの支援の遅れなどのため、今後も十分な援助が受けられるかどうかは不明である。1993年の教育予算のうち初等教育には30.5%しか割り当てられていない。これは高等教育に28.7%が割り当てられていることから見て、かなり低い数字といえよう。ただ、1995年には、教育予算は政府予算の15%を占め、初等教育への配分も44.8%にまで拡大されているし、今後も初等教育への配分は重視される予定である。

3-1-3 授業料

法律上、初等教育は無料ということになっているが、学校厚生基金(School Welfare Fund)という名目で若干のお金を払う必要がある。1987年からの構造調整により教育予算が削減されたため、保護者は、学校財政の非給与支出の一部を負担することになった。子ども1人当たりいくら支払うかは学校と保護者の話し合いによって決定される。

3-1-4 国家教育計画

民主化、複数政党制の導入、市場原理の導入などを側面から支えるものとして、教育は大きな役割を果たす。公民教育などにより、これらの新しい概念を普及・定着させることが不可欠である。内戦中および和平締結直後のモザンビークは「緊急事態」として認識されていたが、現在は「緊急事態から開発へ」と課題が移行している。自立発展性のある開発を促進するためには人材養成が不可欠であり、その意味でも教育は大きな意味を持つ。

教育セクターの中で最優先課題とされているのが「基礎教育」と「職業・技術教育」である。基礎教育の中では、小学校校舎建設と教員養成が最優先事項となっている。

基礎教育の具体的な目標としては次のようなことがあげられている。

- ①小学校1年生に(該当年齢人口の)86%が入学する
- ②中途退学や留年を減らし、小学校の終了率を80%に上昇させる
- ③前期初等教育から後期初等教育への進学率を68%に高める
- ④1教室あたりの児童数を56人とし、1人の教師が二部制の授業を両方担当する
- ⑤3,800の小学校を改修または建設し、黒板、机、椅子、教材などを整備する
- ⑥20,000人の教員を採用・訓練する
- ⑦教科書は2人に1冊とし、副読本も開発・普及させる
- ⑧ノンフォーマル基礎教育を組織し、内戦等の理由で学校に行く機会を逃した青年たちの教育を行う

3-2 教育施設・設備

3-2-1 小学校施設/学校設備の状態等（都市部・地方部）

学校施設は明らかに不足している。黒板や机・椅子などの不足はきわめて深刻である。教室数は増加傾向にはあるが、必要数を満たすところまでにはっていない。1995年現在、16,298の教室が利用可能であるが、そのうち約26%は、近いうちに強固な建物への建て替えが必要であるといわれている。

3-2-2 教科書支給

教科書は政府の補助金を受けて作成されているが、購入制となっている。教科書印刷会社の能力不足や、教科書配布システムの不十分さ、購入する側の購買力のなさなどを反映して、特に農村部では教科書は不足しがちである。現在、教科書配布制度は改革中であり、初等教育に限ってはすべての児童と教員に無料で配布されるという政策が検討されている。

3-3 カリキュラム

3-3-1 国が定めている標準カリキュラム（時間割）

二部制の学校と三部制の学校が存在するので、それぞれに対応したカリキュラムがつけられている。その概要を表に示す。表中の数字は1週間の時限数を示す。

表 3-30 モザンビークにおける標準カリキュラム

	二部制学校							三部制学校				
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5
ポルトガル語	12	11	10	10	9	6	5	12	11	9	8	6
算数	6	6	6	6	6	5	5	6	6	5	5	5
自然科学			2	2	3					2	2	2
生物学						3	4					
地理					2	3	3					2
歴史				2	2	3	3				2	2
美術・労働	2	3	3	3	3	4	4	1	1	2	2	2
体育	2	2	2	2	2	2	3	1	2	2	1	1
合計	22	22	23	25	25	26	27	20	20	20	20	20

出所：Ministry of Education(1996)

3-3-2 シフト制

都市部ではシフト制が一般的である。1995年の統計データが示すところによると、マプト市では前期小学校の23%、マプトでは21%、ソファラでは21%、マニカでは13%の学校が三部制で授業を行っている。マプト市を除けば、三部制を実施しているのは、州都に限られており、三部制は主に都市部での現象であるといえる。他の州では(NampulaやZambeziaを除けば)、三部制を実施している学校は8%以下である。

3-3-3 カリキュラム・教科書の作成

教育省の附属機関である教育開発協会（INDE）がカリキュラムを作成する。1991年までは教科書もINDEでつくられていたが、現在は民間が教科書を作成し、教科書の認定を受けるという方式が採られている。

現在のところは、予算等の問題で質・量ともに十分な教材がつくられていないというのが現状である。教科書は不足しており、特に上級学校に進むにつれて教材不足は深刻になっている。必ずしもすべての教科書がモザンビーク国内でつくられているわけではなく、外国でつくられたものも使用されている。

3-3-4 教授言語

小学校1年生から教授言語はポルトガル語であり、アフリカ諸語による授業はなく教材もない。

3-4 学習の評価（進級・進学制度）

3-4-1 進級・試験の制度

各教育段階内での進級については1991年より自動進級制が採用されている。前期初等教育における進級は、学級担任の評価に基づく。出席日数が足らなかつたり、成績が悪かつたりした場合は留年となる。保護者は子どもの学習状況について知らされることになっている。6年生からの進級は、定められた基準に基づいて決定される。

3-4-2 国家試験制度（学習の評価法）

各教育段階の最終学年である5年生、7年生、10年生、12年生の終わりに国家試験が行われ、次の段階への進学が決定される。

3-5 内部効率

小学校の内部効率はきわめて悪い。1年から2年への進級率は3分の1程度である。

前期初等教育全体での内部効率指標は表に示すとおりである。中途退学率は1990年から1992年にかけて6.3ポイント上昇したが、それ以降は下降し、1994年には10.7%となっている。留年率は1990年から1994年にかけてわずかながら上昇傾向にある。進級率は1990年から1992年にかけて4.4ポイント下降したが、それ以降は上昇し、1994年には56.4%となっている。全体としては、内部効率は1990年代に改善されたということではなく、むしろ少しずつ悪化しているということがデータから見て取れる。これらの内部効率指標を男女別に見ると、中途退学率は男子のほうがやや高く、留年率は女子の方が高い。進級率は男子の方が若干高くなっている。農村部では、すべての学年を網羅していない小学校もあり、それが中途退学の原因となっていることが多い。

表 3-31 モザンビークにおける初等教育の内部効率

(%)

		1990	1991	1992	1993	1994
ドロップアウト率	全体	10.0	12.3	16.3	12.0	10.7
	男子	10.0	12.5	17.0	12.1	11.0
	女子	9.9	12.0	15.2	11.9	10.2
留年率	全体	31.4	30.7	29.5	31.9	32.9
	男子	29.7	29.0	27.8	30.2	31.1
	女子	33.7	33.0	31.9	34.2	35.5
進級率	全体	58.6	56.9	54.2	56.1	56.4
	男子	60.3	58.4	55.2	57.7	57.9
	女子	56.3	54.9	52.9	54.0	54.3

3-6 教員

3-6-1 教員養成制度

1983年の教育基本法制定以前には小学校6年生を終了した後1年間の教員養成課程で小学校教員の資格が得られた。1983年以降はこの教員養成課程が3年間に延長された。1995年現在、小学校教員資格は2種類の教員養成学校で取得することができる。1つは教員養成初等学校(CFPP)であり、もう一つは教員養成中等学校(IMP)である。教員養成初等学校は全国に13校、教員養成中等学校は3校ある。教員養成初等学校とは、小学校を卒業した生徒が3年間の教員養成課程を経て前期初等教育の教員資格を取る課程であり、教員養成中等学校とは、前期中等教育を終了した生徒が3年間の教員養成課程を経て前期初等教育の教員資格を取る課程である。1995年現在、このような教員養成制度の改革が検討されており、教員養成初等学校の廃止、教員養成中等学校への一本化が進められつつある。

初等教育の教員資格は複雑である。というのは、様々な教員養成モデルが教員不足を克服するために適用されたからである。今日、前期小学校教員は次の3つのカテゴリーに分類できる。①"Post Teachers"といわれる教員であり、独立前にEHP Pという教員養成機関で訓練を受けている。訓練期間は4年間であり、EHP Pへの入学資格は小学4年生(当時の小学校最高学年)卒業であった。②独立前にカレッジで訓練を受けた小学校教員。9年間の公教育に加え2年間教員養成カレッジで訓練を受けている。③小学校卒業後、CFPPで3年間訓練を受けた教員。ただ、CFPPの中には小学6年生終了プラス1年間の訓練、小学6年生終了プラス6か月の訓練、といった形でも訓練を行っているところがある。表でも分かるように、このような教員が前期小学校教員の半数以上を占めている。

表 3-32 モザンビークにおける初等教育の教員構成（資格別）

教 員 資 格	構 成 比
CFPPでの訓練が1年以下の教員	51.4%
無資格教員	24.3%
EHPPで訓練を受けた教員	18.9%
CFPPで3年間の訓練を受けた教員	4.9%
独立前にカレッジで訓練を受けた教員	0.5%

出所：Ministry of Education (1996)

一方、後期初等教育の教員は2つのカテゴリーに分類できる。①10年生を卒業した後、IMPで3年間の訓練を受けた教員、②大学の教育学部で訓練を受けた教員。教育学部への入学資格は9年生終了後に2年間の心理-教育学の訓練を受けることとなっている。

3-6-2 教員の質

1994年現在、教員数は22,544人であり、そのうち有資格教員は17,060人(75.7%)である。1990年代に入ってから有資格教員比率は少しずつ上昇している。

3-6-3 現職訓練

現職訓練については、その必要性は強く認識されているものの、現在のところ組織的・継続的な訓練は行われていない。教育省初等教育局では、教員養成制度改革の一環として現職教員の再訓練を計画している。教員養成学校を利用して、学校休暇中などに現職訓練を実施する予定である。

また、このほかに通信教育やラジオを用いた現職訓練も検討されている。遠隔教育は効果的な現職訓練の方法として期待されている。付属機関の一つであるIAP（教員研修協会）は、遠隔教育により5州の現職訓練をカバーし、毎年3,000人の教員を再教育する計画である。

3-6-4 教員給与水準/教員給与負担

教員は大きく5つのカテゴリーに分類され、格付けされている。

- E- 教員資格を持たない小学校教員
- D- 前期初等教育の教員免許を持っている教員
- C- 後期初等教育および前期中等教育の教員免許を持っている教員
- B- 中等教育と基礎中級レベルの職業技術教育の教員免許を持っている教員
- A- 中等教育と基礎中級レベルの職業技術教育の教員免許を持っている教員

このうちD、C、B、Aでは、さらに校長、第1級教員、第2級教員といったカテゴリー別に給料が支払われている。

3-6-5 教員の採用と職業としての魅力

近年の初等教育拡大に伴い教員の絶対数は不足しているが、1994年までは教育省の予算不足のため教員の新規採用は行われなかった年度もあった。1995年には予算は確保されたものの、教員養成学校の卒業生不足のため必要人数の3分の1しか採用できなかった。教員養成学校もまた内戦による破壊などにより、学校数が著しく不足している。

3-7 成人基礎教育

政府主導のもとで、様々な識字教育キャンペーンが行われているが、その詳細は不明である。

3-8 その他

3-8-1 就学前教育

就学前教育は幼稚園で行われているが、義務教育ではない。幼稚園数はきわめて少なく、そのほとんどが都市部に集中している。農村部ではコミュニティが主体となって運営する幼稚園が計画されている。教育省と保健省、社会福祉大臣が幼稚園の設置などに対して決定権を持っている。

3-8-2 中等教育

中等教育は前期中等教育(8-10年生)と、後期中等教育(11-12年生)に分かれている。前期中等学校の数は全国で48校(1995年)ときわめて少なく、その大部分は都市に集中している。40%以上の生徒がマプト州に集中している。後期小学校数が232校であることから考えて、中学校へ行きたくても行くことができない子どもが多い。そのため、中等教育への進学率はきわめて低くなっている。

3-8-3 高等教育

高等教育は、一つの大学と、一つの教員養成学校、国際関係(政策科学)高等教育機関からなる。大学院は存在しない。就学者数は5,000人程度である(1991年)。

3-8-4 私学教育

1990年からすべての教育段階において私立学校の設置が可能になった。1995年現在、前期初等教育で学校数77、児童数21,264、後期初等教育で学校数53、児童数8,554、前期中等教育で学校数35、生徒数6,299となっている。私立学校は大まかに次の2種類に分けられる：①NGOや人権擁護団体、コミュニティによって設置・運営されているもので、授業料は無料である。②利益団体によって設置・運営されているもので、授業料は有料である。いずれの場合も、カリキュラムは教育省指定のものに従う必要がある。政府の方針としては、私立学校の設置を奨励しており、公教育でカバーできない部分を補完するものとして期待されている。

4 問題点・課題

モザンビークでは、教育に限らず、様々な分野で内戦の影響が大きく、開発のための課題は山積している。基礎教育における第1の問題は、初等教育就学率の水準が低い上に、1990年代に入っても下降傾向にあるということである。1990年には62.9%だった就学率が1994年には54.2%へとさらに低下している。内戦により多くの教室が破壊され、慢性的に教室不足に陥っている。特に都市部では児童の数が多くもあって教室は過密状態である。このことから考えて、教育インフラの修復・整備が最も重要な課題であると思われる。小学校だけでなく、中学校や教員養成学校も不足している。このことはまた、初等教育終了後の行き場のなさ、教員養成の遅れに結びついている。

基礎教育における第2の問題は、教育の質の問題があげられる。教員養成学校への入学資格は小学校卒業であり、そのハードルはきわめて低い。また、他のアフリカ諸国と同様、教育の内部効率率はきわめて悪く、この点でも改善が求められるところである。第3の問題は、教育財政に関するものである。教育予算のうち政府でまかなっているのはわずか3割程度であり、残りの7割は外部に依存しているという状態である。今後急激に政府の財政が好転する兆しもないため、外部援助の多寡により教育開発が大きく影響されてしまうことは避けられないと思われる。

参考文献

外務省経済協力局編 (1996) 『我が国の政府開発援助 ODA白書 下巻 (国別援助)』

「モザンビーク」刊行チーム編 (1994) 『モザンビーク：“救われるべき” 国の過去・現在・未来』 拓殖書房

Ministry of Education (1994), A Master Plan for Basic Education in Mozambique

Ministry of Education (1996), The Development of Education : National Report of Mozambique

Nhavotto, A. (1995), "Mozambique", in Postlethwaite, T. Naville (ed.) International Encyclopedia of the National Systems of Education (Second Edition)

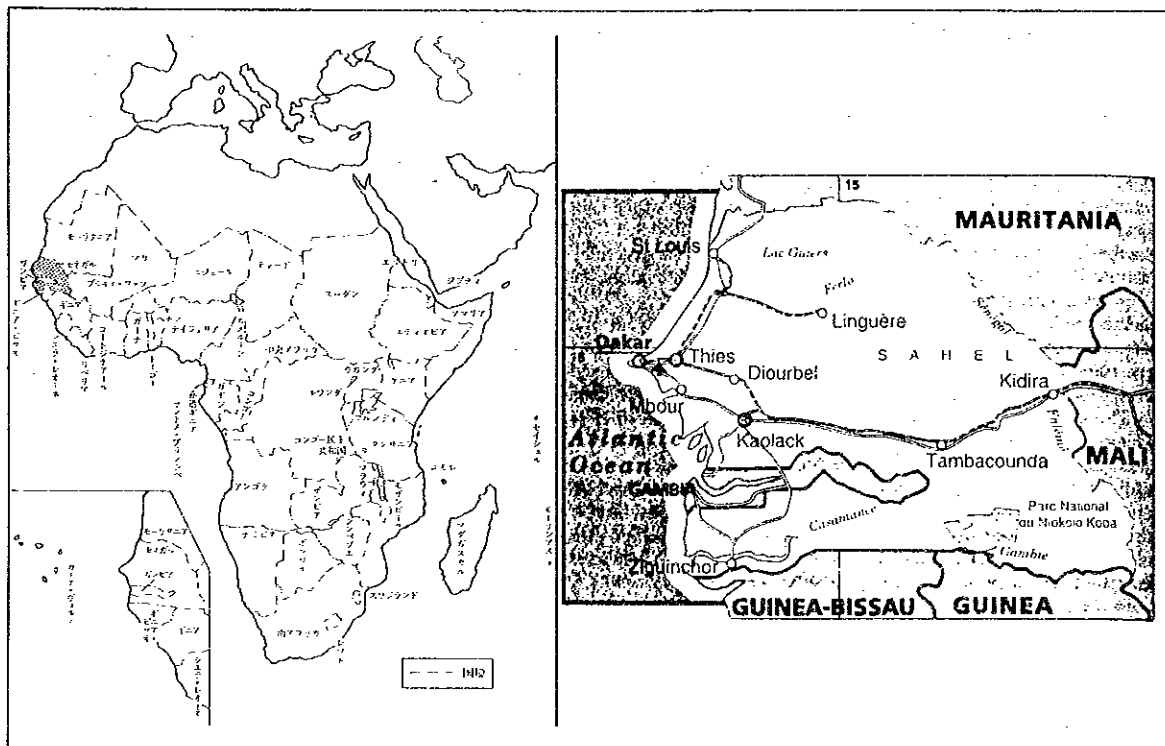
UNDP (1996), Human Development Report 1996

UNESCO (1996 a), UNESCO Statistical Yearbook

UNESCO (1996 b), Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa

5. セネガル

Republic of Senegal



面積：197 (千km²)

人口 (1995)：8.5 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.7%

1人当たりGNP (1995)：600ドル

農業労働人口比率 (1990)：77%

平均余命 (1995)：50年

年平均人口増加率 (1960-94)：2.8%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：-

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：110

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：134位

人間開発指数順位 (") (1994)：160位

成人識字率 (1994)：32.1%

全教育レベル合計就学率 (1994)：31%

初等教育粗就学率 (1992)：59%

初等教育純就学率 (1992)：48%

初等教育留年率 (1992)：16%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:59

中等教育粗就学率 (1992)：17%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：-

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：-

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：6.9%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：50%

初等教育純就学率 (女子、1992)：42%

西アフリカのサバンナ・サヘル地帯の西端に位置し、大西洋に面している。国土は平坦で起伏に乏しいが、ギニア山地よりセネガル川、ガンビア川が流れており、気候、植生ともに変化に富んでいる。古来より北のマグレブ地域と南の森林地帯の間に交易が行われてきたが、16世紀以降はさらに海岸部でヨーロッパとの交易活動も活発に行われるようになった。19世紀後半、フランスの植民地となったが、首都ダカールはフランス領西アフリカの政治、経済、文化の中心地として重要な位置を占め続けた。1960年にセネガル共和国として独立して今日に至っている。主たる産業は植民地時代以来の落花生生産で、人口の70%が農業に従事しているが、価格変動のために安定を欠き、鉱業、製造業、観光にも力を入れている。1981年以降、世界銀行の支援を受けて構造調整を実施しており、さらに1994年にはCFAフランの平価切り下げが行われた。1992年の時点で1人当たりGNPが約780ドル、平均余命49才、識字率23%、今回の調査対象国の中では経済水準、就学率ともに中程度に位置する。

1 教育制度

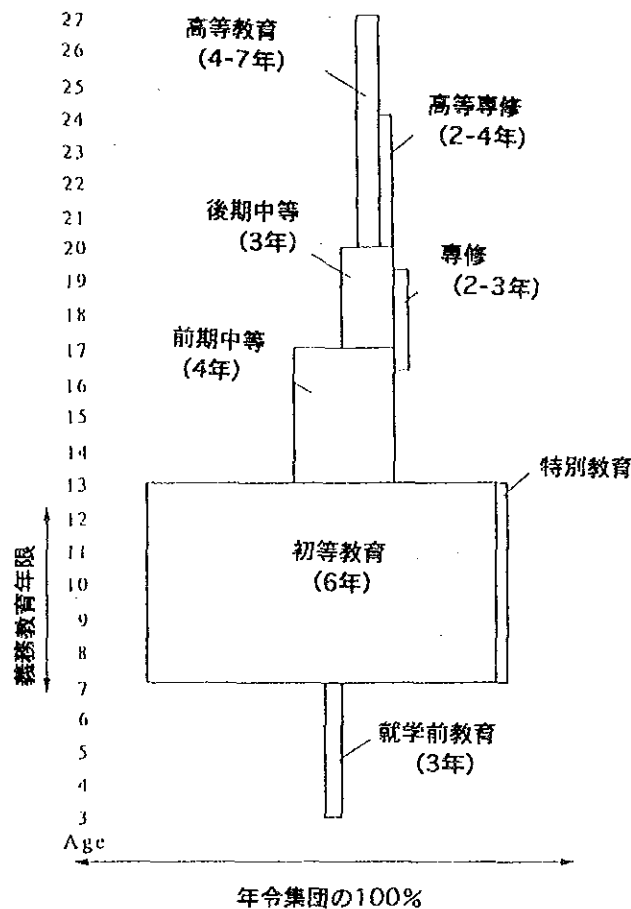


図 3-9 1990年現在のセネガルの学校教育制度

出所：Postlethwaite 1995: 847

2 基礎教育の基本統計

2-1 粗就学率

表 3-33 男女別粗就学率の推移

年度	男子	女子	全体
1989/90	66.8	47.4	57.1
1990/91	66.2	47.5	56.8
1991/92	64.7	47.1	55.8
1992/93	62.7	45.9	54.3
1993/94	62.8	46.1	54.4

出所：UNESCO & UNICEF 1995:46

全国レベルで見た粗就学率は1989/90年度から1993/94年度にかけて低下傾向にあるが、その主たる理由として、ジギンシオール州の学校の機能不全、二クラス併任制の減少が挙げられる。1993/94年度の回復傾向の理由としては、教員採用や学校建設の増加が挙げられる。男女格差はほぼ慢性的に認められるが、ここ数年間では減少の傾向を認めることができる。(IPE/UNICEF 1995:46)

なお、初等教育の児童数は、1981/82年度の452,679人から1995/96年度の875,661人へ増加している。(MEN 1996:4)

2-2 教員数

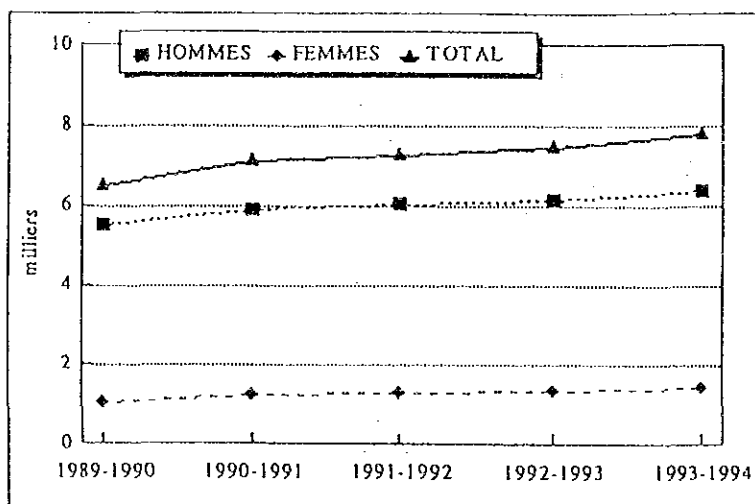


図 3-10 教師数の推移

出所：UNESCO & UNICEF 1995:49

1996年現在、教員数は15,180人、そのうち13,130人が公立学校に勤務している。(MEN 1996: 4)

2-3 学校数

表 3-34 学校数、クラス数の変化

段 階	1983/84年度		1989/90年度	
	学校数	クラス数	学校数	クラス数
初 等	2,150	9,822	2,422	11,171
前期中等	197	1,947	253	2,512

出所：Postlethwaite 1995:848

1996年現在、小学校は全国で2,784校あり、12,319クラスがある。(MEN 1996: 4)

2-4 教師-生徒比

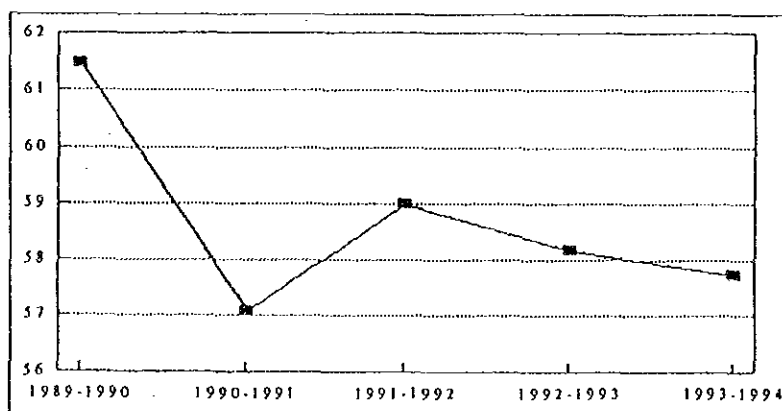


図 3-11 教師-生徒比の年推移

出所：HPE & UNICEF 1995: 49

2-5 識字率

表 3-35 成人非識字者人口、非識字率

	成人非識字者 (千人)	うち女性の 比率(%)	非識字率	男性の 非識字率	女性の 非識字率
1980年	2,376	56			
1995年	3,084	58	66.9	57.0	76.8

出所：ユネスコ編 世界教育白書 1996

3 基礎教育をめぐる現状

3-1 国家教育計画・教育行財政

3-1-1 国家教育計画

セネガルはフランス領西アフリカの政治的・経済的中心地として、フランス領アフリカ植民地としては例外的に近代的教育制度が充実していた。ただし、それはフランス文明の圧倒的優越性を標榜するエリート主義的色彩の強いものであり、基礎教育レベルの普及は立ち遅れたままであった。セネガルは1960年にフランスから独立を果たしたが、その教育制度は植民地時代のフランス偏重・エリート主義的影響を強く留めていた。しかしながら、次第に教育制度、特に社会改革にとっての重要性が認識されるようになり、様々な改革が行なわれるようになった。

1971年、セネガルにおける最初の教育改革において以下の項目が設定された。

- (1) ナショナルアイデンティティの確立、強化
- (2) 自助努力、独立精神の奨励
- (3) 文化的小よび心理的依存からの脱皮
- (4) 地方組織の強化
- (5) 国外滞在者の帰国の促進
- (6) 個人の潜在能力開発
- (7) 学校教育の全国レベルの普及（1961年のアジスアベバ会議では、初等教育の普及が主な推進事項であった）。

1977年から1980年の間にセネガル政府は別の圧力に直面した。それは教育システムにおける、より抜本的な変化を要求する教員組合からのものであった。より適当な教育システムへの要求は繰り返され、1981年の改革へつながった。1981年、EGE (Etats Généraux de l'Education : 全国教育会議) が開催された。それを踏まえ、1985年に刊行された報告書に基づき、セネガル政府は1987年より大規模な教育改革に乗り出した。改革の主たる目標は以下のとおりである。

- (1) 全国共通の、民主的な教育プログラムの遂行。
- (2) 3歳から16歳までの児童の無償義務教育。
- (3) カリキュラムへの国民語の漸次的な導入。
- (4) 従来 of 理論的な教育に加えて実践的な技能を習得させるための生産活動の導入。
- (5) 教育の時間と空間の再構築。
- (6) 進級制度の改善と、試験志向の教育的実践の改変。

当然のことながら、このような改革は同時に対処すべき多様な部門が複雑に錯綜している（訓練、設備、施設、カリキュラム、課外活動、partner など）。セネガルの置かれた状況を考えれば、その実現のためには人的資源、組織的能力、財政などの面で多くの難問を克服する必要があることは明らかである。それゆえ、セネガル政府は長期的な展望に立つ

た段階的な改革の実現を図ろうとしている。(Postlethwaite 1995: 845-6, 851)

国外との協力

・二国間協力

日本：学校建設、財政支援

カナダ：学校教育、職業訓練、ノンフォーマル教育

・多国間協力

PDRH2 (Programme de Développement des Ressources Humaines 2 : 人的資源開発プログラム-2) : 世界銀行、BAD (アフリカ開発銀行)、KfW (ドイツ)、石油輸出国機構、日本、フランスによる総合プロジェクト

ROCARE (Réseau Ouest et Centre Africain de Recherche en Education : 西・中央アフリカ教育研究ネットワーク) : 1989年に西アフリカ、中央アフリカのフランス語圏、英語圏の研究者間の関係を促進するために創設された。セネガルはその活発なメンバーであり、1993年12月には ROCARE-Sénégal が設立され、すでに「セネガル、トーゴにおける地域参加が教育の質にもたらす財政、カリキュラム、能力開発の面での効果の分析」が実施されている。(MEN 1996: 16-17)

3-1-2 教育行財政

(1) 教育行政

セネガルの教育行政機構は度重なる組織改変を経てきたが、1993年以来、就学前教育から高等教育に至る教育制度全体を統括する MEN (Ministère de l'Education Nationale : 教育省) および教育省から特定の教育分野を依託された以下の3省によって構成されている。

- ・ MEBLN (Ministère de l'Education de Base et des Langues Nationales : 基礎教育・国民語省)
- ・ METFP (Ministère de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle : 技術教育・職業訓練省)
- ・ MAPLN (Ministère de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales : 識字・国民語振興省)

MEN は公立学校の教員を雇用し、任命する。さらに、建物、設備、器具を支給し、学校が使用するためのわずかな資金を与える。ただし、経営と職員配置の責任は地域教育視学 (regional inspectorates for education) に移された。視学は行政と学校の間直接的な関係をもたらししている。なお、1993年の改革は視学にさらに大きな権限を与えることを目指している。(Postlethwaite 1995: 849)

教育研究

教育に関わる研究は教育省に所属する二つの機関で実施されている。

- ・ INEADE (Institut National d'Etude et d'Action pour le Developpement de l'Education : 国立教育開発研修所)
- ・ CRENS (Centre de Recherche de l'Ecole Normale Supérieure : 高等師範学校研究センター)

初等教育

初等教育は7歳～12歳までの6年間で、義務教育、無料を原則としている(現在、義務教育の3歳～16歳までへの拡大が検討されている)。これらの年齢層ではひとつの年齢集団につきおよそ48%が学校に通っている。小学校では通常、週約28時間の授業が行なわれ、1年で延べ1,116時間の授業が行なわれる。1991年には708,448人の小学生がおり、そのうちの9.8%が私立校に在籍していた。人口が分散しているため、主に村落地域において小規模の小学校が多数必要とされている。慢性的な資金不足の中で初等教育をできるだけ拡大するために、1986/87年度に村落部においては復数学年併任制度(multigrade classes)、都市部においては二クラス併任制度(double shifts)が導入された(内容は後述)。(Postlethwaite 1995: 847)

パイロット校の開校

1987年に始まった教育改革の一環として、様々な改革案を試験的に実施するためのパイロット・クラス(classes pilotes)が作られたが、その後パイロット校(écoles pilotes)へと拡大された。パイロット校は近年の教育制度改革の中でも最も重要な試みであり、次のような特徴を持っている:

- (1) 生徒の生活環境により適応した教育プログラムの採用
- (2) 地域社会の小学校運営への参加
- (3) 多様な経済活動主体、文化活動主体との協力強化

現在、パイロット校は10地域に116開校されており、917クラスで61,393名の生徒が教育を受けているが、今後も規模を拡大する予定である。なお、パイロット校の中には非政府組織によって運営される教育機関で実施されているものもあり、それぞれ報告書を提出することになっている。(MEN 1996: 8)

私立学校

私立学校は、登録と資金供給を受けるためには規定の最低限の教育基準を満たさなければならない。教育省には、これら私立学校で行われる指導の質の管理および政府補助金支給を担当する局がある。(Postlethwaite 1995: 849)

(2) 教育財政

教育財政は主として政府の国家予算とより低いレベルでは地方財源(村落と都市の共同体、PTA)、さらに、外国の援助(特に資本投資における)によっている。

1980年代より始まった構造調整のためには国家に厳しい緊縮財政を余儀なくされている。しかしながら、教育予算は、1980年から1988年まで22%前後にとどまっていたのに対して、1989年には25.1%、1990/91年度には26.8%、とその比率は増大している。(MEN 1996: 5)

法的には教育は無料となっているが、実際には児童や生徒による負担もある程度必要である。高等教育においては、10～15%の奨学生を除いて年額約18USドルの自己負担が必要であり、初等、中等教育においても父兄協会が基金を設立している。ただし、こうした基金に関する詳細な統計資料は存在していない。(Postlethwaite 1995: 849)なお、1990年時点の生徒1人当たりの推定教育費は以下のとおりである。

表 3-36 生徒1人当たりの推定教育費

	教育費(USドル)
就学前	348.7
初等教育	140.7
前期中等	607.4
後期中等	788.8
高等教育	3,003.7

出所：Postlethwaite 1995：849

3-2 教育施設・設備

上記のように、近年、政府の教育予算は増加傾向にある。しかしながら、教育予算のうち96%は教員給与や高等教育へのトランスファーに費やされており、教育施設の建設・管理、教材購入に充てられているのはわずか3.8%である。実際、小学校施設の50%以上は地域共同体によって建設されており、中等教育以上の段階では国外よりの援助に拠る部分も少なくない。こうした偏った予算配分はセネガルにおける教育施設の不備の重大な原因の一つとなっている。(Postlethwaite 1995: 849)

表 3-37 1986-1990年の教育支出

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
給与	38.8	40.3	40.9	44.5
補給、保全	2.7	1.9	2.8	3.0
トランスファー	9.7	11.4	11.4	15.0
教育支出合計	51.3	53.6	55.2	62.5
政府支出合計	230.0	236.4	241.6	242.0

出所：Postlethwaite 1995：849

こうした事態を重く見たセネガル政府は初等教育、中でも小学校教育の拡充に取り組むことを今後の最重要課題として掲げている。8th PDES (le VIIIème Plan de Développement

Economique et Social : 第8次経済社会発展計画) は1998年までに小学校就学率を現在の55.8%から65%まで上げることを目標に掲げており、そのための具体的方策として以下のものを実施している。

・人口密集地域における二クラス(110名)2部制(double-flux)の実施

その結果として、1988/89年度には従来の生徒に加えて45,818名(全体の7.6%)の生徒が初等教育を受けることができた。これは、885名分の教員追加雇用に相当する生徒数である。財政的に見れば、初等教育教員給与を6.3%、教育費全般の6.0%を節約することができた。1995/96年度は2,661教室で289,911名の生徒が併任制による教育を受けた。

・村落部・都市近郊における複式学級制度(classes multigrades)の実施

各クラスの生徒数は通常のクラスより少ないが、人口過疎地域では教員を効率的に配置する方策となっている。1995/96年度は15,119名の生徒が192の複数学年クラスで284の授業を受けた。

(Postlethwaite 1995: 850)

3-3 カリキュラム

全生徒はシステムのすべての段階において政府によって標準化されたカリキュラムに従って学習する。初等教育の段階ではカリキュラムは読み、書き、算数、理科、歴史と地理、表現・演技芸術および体育など多くの教科を網羅している。それらの教科は一人の担任の教師によって教えられる。

(Postlethwaite 1995: 850)

教材

教材は主としてフランスから輸入されている。しかしながら、世界銀行や日本の援助によって、セネガル独自の教材を製作するための努力が重ねられている。初等教育の段階ではすでに何冊かの本が教育省によって試験的に作成されており、現在この試みをより商業的なユニットとして改変することを目指すプロジェクトが進行中である。(Postlethwaite 1995: 850)

INEAPDの教科書作成部門では、現在、言語、算数、講読、実践活動(travaux pratiques)等の教科書を作成しており、1993年の時点ですでに延べ19,000,000冊の教科書が販売されている。これらの教科書は従来のものに比べて、よりセネガルの社会的、文化的特徴に適合した内容になっており、また、値段も安くなっている。なお、長期的には中等教育、高等教育の教科書の作成も計画されている。(MEN 1996: 7)

教授言語

フランスによる植民地支配期以来、セネガルの公用語はフランス語である。それに対して、住民が日常的に使用する諸言語、いわゆる「国民語」はこれまで十分な文字化が行なわれてきたとは言い難く、ましてや行政や教育への導入も立ち遅れてきた。フランス語偏重の背景には急速な経済発展や国民統合へのプレッシャーという新興国ならではの事情が

あった。しかしながら、国民語の文字化、普及は近年の教育改革においては重要な柱として位置づけられるようになってきている。

現地語の文字化の試みは一部の言語については独立以前にまで遡るが、近代的な文字言語化に必須の標準化が始まったのは1974年のことである。現在、セネガルの国民語として標準化が進んでいるのは、ウォロフ語、セレル語、マンディンカ語、プラール語、ジョラ語、ソニンケ語の6言語であるが、他の言語についても文字化、標準化へ向けた研究が進行中である。

1995年に開催された基礎教育に関するシンポジウムにおいて国民語を教授言語に据えた新しいカリキュラムの必要性が議論され、現在、1997/98年度の実施に向けてカリキュラム作成が進行中である。(ADE 1996)

3-4 学習の評価（進級・進学制度）

進級は原則として各校の教育委員会の判断に委ねられている。初等教育の修了時には、国定試験があり、合格者には卒業証書（CEPE）が授与される。国定試験は、初等、前期中等、後期中等課程修了者を対象として毎年実施されている。初等教育から前期中等教育への進学者は国定試験を通じて選抜される。初等教育修了者の約20%が前期中等教育へと進学するが、1991年度は進学者のうち20%が私立学校出身者であった。

しかしながら、現行の学習評価制度は欠陥が多く、いまだ十分に整備されているとはいえない。とはいえ、二クラス併任制など、学校制度が多様化しつつある現在、教育内容の評価の重要性は以前にもまして高まっており、政府は1993年、生徒の学習達成度に関する信頼できる情報を全国的に効率的に収集するための制度作りの計画を開始した。

評価制度はフランス語、算数、科学に関して標本抽出方式、絶対評価で、小学校の2、4、6年生を対象に5年間にわたって実施される。データ収集、分析のためのソフト・ウェアの開発、報告書作成のための訓練に特に重点が置かれ、実施費用は約186,000米ドルと見積られている。

評価制度の運営はINEAPDが行うが、その他、NES（National Examination Service：国定試験局）、ENS（Ecole Normale Supérieure：師範学校）、BRI（Board of Regional Inspectors：地域視学委員会）、DEPR（Directorate of Educational Planning and Reform：教育改善計画局）等が評価制度に関与している。(Postlethwaite 1995: 850)

3-5 内部効率

表 3-38 男女別留年率

	全体	男子	女子
1980	16	15	16
1992	16	16	16

出所：ユネスコ編 世界教育白書1996

3-6 教員

教員は、科目としては算数、物理、古典語（ラテン語とギリシャ語）、また、特に村落地域において不足が目立ってきた。それゆえ、1970年代以来、新任教師に対して都市部への赴任に先立って最低2年間の村落地域勤務を義務づけるなどの方策が取られてきた。(Postlethwaite 1995: 849)

従来、初等教育（幼稚園から小中学校まで）の教員は7つの異なる学校（ENR, ENEP, CFPP, CFPS）で養成されていたが、1993年にそれらを廃止して新たに EFI (Ecoles de Formation des Instituteurs : 教員養成学校) が設立された。教員養成学校は地方分権化の動きに沿って、首都ダカールの他、全国4カ所にもつくられている。

他方、近年の根本的な財政改革の一環としてセネガル政府は給与支出の削減のために、公務員の新規採用を取りやめ、さらに現職公務員の早期退職を奨励している。しかしながら、教育セクターに関しては、1991/92年度より5年間、毎年700名の教員を雇用する方針を取っている。1995年には1,200名の小学校教員を採用しており、今後も同様の方針を継続する予定である。(MEN 1996: 4, 7)

公立学校教員の昇進は、法的に定められた組織体系に沿って自動的になされる。実力よりも年功序列によって昇進が決定される傾向が認められるが、予算不足のために、毎年昇進可能な教員のうち実際に昇進できるのは約60%である。(Postlethwaite 1995: 850)

3-7 成人基礎教育

学校外教育は識字・国民語振興省といくつかの NGO によって支援されている。その主たる目的は非識字率の低下にある。

1984年以来、多くのドナーの支援を受けて活発な活動が行われてきたが、政府は方策と手順の確定、教材の構想と作成、指導者の養成に関して責任を負っている。これまでに6言語で書かれた教科書の作成と15,000人以上の教師の養成が行なわれた。こうした努力のおかげで、セネガルにおける非識字者の数はかなり減少した（1970年から1990年の間に25.9%）。

1993年7月の内閣改造によって、新たに MAPLN (Ministère de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales : 識字・国民語振興省) がつくられた。MAPLN は非識字率を毎年5%ずつ低下されることを目標に、「1000識字教室計画」を実施している。また、国民語の振興を促進するために、MAPLN はセネガルで最も読まれている3誌 (Le Soleil, Sud Quotidien, Wal Fadjri) と提携し、国民語による付録を月2回、2ページ刊行することとなった。第一段階として、ウォロフ語、ブラール語、ジョラ語が選ばれているが、将来的にはソニンケ語、セレル語、マンディンカ語でも同様の試みを実施されることになっている。(MEN 1996: 14)

また、近年では職業訓練が重要視されるようになってきている。なお、現在、ONFP (Office National de Formation Professionnelle : 職業訓練局) によって雇用者に対して賃金総額の1%を職業訓練プログラム費用として納税させるという政策が実施されているが、現時点ではまだそれほど大きな効果をあげてはいない。(Postlethwaite 1995: 848)

3-8 その他

就学前教育

小学校に入学する前に幼稚園に通う 3 歳から 6 歳までの子ども達は極めて少数である (1.5%)。すでに幼稚園に通った子どもの多くは 6 歳から小学校に通い始める。幼稚園の計画は主として民間人によって運営されている。政府が運営する幼稚園が少数存在し、公的基金を受けているが、実際には、教員と行政官の給与を除いて、運営費のほとんどは父兄が負担している。

中等教育

セネガルでは中等教育は、4 年間の前期中等教育と 3 年間の後期中等教育から構成されている。初等教育からの進学が全国テストを通じて選抜的に行われているのに対して、後期中等教育への進学は適応指導によって行われており、前期中等教育修了者の約 50 % が進学している (政府はこれを 40 % まで減らす方針である)。なお、中等教育における女子の割合は 1991/92 年は 30.4 % であった。

高等教育

現在、2 つの総合大学、6 つの専門学校、4 つの単科大学がある。近年の高等教育の深刻な問題はまず、就学者数の増大である。高等教育においては年齢制限が設けられておらず、近年では成人の大学進学者数は増大傾向にあるが、例えば、ダカール大学ではすでに定員の倍の学生を受け入れている。また、脱落者の増大も問題となっており、4 年以内に卒業できる学生の割合は、経済学専攻の学生で 40 % 以下、理科系の学生に至っては 25 % 以下となっている。(Postlethwaite 1995: 847)

4 問題点および課題

教育分野におけるセネガル政府の近未来の目標は以下のとおりである。

- (1) 初等教育：粗就学率を現在の 55.8 % から 65 % まで引き上げる。特に村落部、および女子の教育の質を向上し、効率を高めること。
- (2) 中等教育：2000 年には各県庁所在地 (*chef-lieu d'arrondissement*) に単科大学 (*collège*)、各郡 (*département*) に高等学校 (*lycée*) を設立し、教育の質の向上、効率化を図る。
- (3) 高等教育：CNES (Concertation Nationale sur l'Enseignement Supérieur：高等教育国民協議会) の結論に従い、以下の改革を実施する。
 - ・バカロレア合格者以外にも大学進学の手を拡大する。
 - ・研究、教育組織の改革
 - ・大学経営の再組織化
 - ・大学の社会活動の健全化
 より一般的な今後の教育制度改革の焦点として、以下の 6 項目を挙げることができる。

- (1) 社会的、文化的、科学的、経済的發展を促進できるようなシステムの構築。
- (2) すべての人への基礎教育の拡大を援助するための資源の利用、及び初等教育後の段階における教育の質の向上。
- (3) 大部分の男女、地方、経済格差と不平等の修正。
- (4) 科学と技術の分野における世界の進歩に適合するための、教育システムの近代化。
- (5) 学校運営、プランニング、財政処理の、地方共同体への分散。
- (6) 増大する必要性に対処するための高等教育段階における私立教育の発達。

上記の目標の実現に当たって、基礎教育に関して特に留意すべきは、〈都市部／村落部〉の格差および近年深刻化した〈都市中心部／都市郊外部〉の格差の是正である。

教育改革の実現を妨げる重大な要因は遂行の費用であるが、それに加えて、これまでの改革を妨げてきたさらなる要因として行政機構の頻繁な組織改変がある。例えば、1988年から1992年の間に教育は次々と4つの省によって担当されてきたが、こうした頻繁な組織改変は長期的な改革の実現にとって大きな障害となる。(Postlethwaite 1995: 851-52; MEN 1996: 18-19)

引用文献

MEN (Ministère de l'éducation nationale), République du Sénégal (1996), Rapport national sur le développement de l'éducation au Sénégal.

Postlethwaite, T. Neville (ed.) (1995), International Encyclopedia of National Systems of Education (second edition), United Kingdom.

Association for the Development of Education in Africa (1996), ADEA Newsletter vol. 8, no. 4.